

平成28年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

平成 28 年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 決 算 概 要	1
(3) 主 な 増 減	1
(4) 歳 入 の 款 別 一 覧	2
(5) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(6) 歳 出 の 性 質 別 分 類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

4. 市営駐車場事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

5. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

6. 介護保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
(2) 決 算 概 要	7
(3) 主 な 増 減	7

7. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7

8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	8
(2) 決算概要	8
(3) 主な増減	8

9. 健全化判断比率

(1) 健全化判断比率	9
(2) 資金不足比率	9
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成28年度）	10

10. 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）	11
(2) 健全化判断比率	12
(3) 地方交付税と財政力指数	13
(4) 基金の年度末現在高	13
(5) 市税収入	14
(6) 地方債	15

11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	16
(2) 市民一人当たりの債務残高	16

12. 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次	17
決算成果報告書	20

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平成 28 年 度	52,823,338	50,995,533	1,827,805	112,228	1,715,577
平成 27 年 度	51,206,907	49,520,305	1,686,602	135,910	1,550,692
増 減 額	1,616,431	1,475,228	141,203	▲ 23,682	164,885
増 減 率	3.2%	3.0%	8.4%	▲17.4%	10.6%

(2) 決算概要

歳入では、法人市民税が減少したが、個人市民税および固定資産税の増加により、市税は前年度に比べ9,759万2千円増加し、219億328万円となった。また、繰入金は、主に桑名市土地開発公社解散に伴う代位弁済費の財源として財政調整基金を取り崩したため、12億4,847万6千円増加し、16億1,299万7千円となった。その他、国庫支出金が、国の補助事業採択や生活保護費負担金の増加の影響により6億1,956万9千円増加し、64億7,549万円となったことなどにより、歳入総額は、前年度に比べ16億1,643万1千円、3.2%増加し、528億2,333万8千円となった。

歳出では、防災拠点施設整備事業費の減少により、投資的経費が前年度に比べ15億4,327万7千円減少し、34億6,643万9千円となった。また、桑名市土地開発公社の解散に伴う代位弁済費などにより補助費等が19億9,439万3千円増加し、90億652万5千円となったことや、新病院整備事業の進捗に伴い投資及び出資金が5億1,890万円増加し、6億2,190万円となったことなどにより、歳出総額は、前年度に比べ14億7,522万8千円、3.0%増加し、509億9,553万3千円となった。

この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、17億1,557万7千円となり、前年度に比べ1億6,488万5千円、10.6%の増加となった。

主要な財政指標では、経常収支比率（普通会計）は、経常経費の伸びを極力抑えたが、合併算定替の特例措置の縮減により、普通交付税および臨時財政対策債が大きく減少した影響を受け、前年度から2.1%上昇し、99.2%となった。また、実質公債費比率は、前年度から0.4%改善し、10.9%となった。将来負担比率は、桑名市土地開発公社の解散に伴い負債額が減少したことなどにより、前年度から10.8%改善し、56.4%となった。

基金の平成28年度末現在高では、財政調整基金が4億5,529万3千円減少し、34億2,953万2千円となったが、減債基金は2億9,638万4千円増加し、6億8,405万4千円となった。

今後も普通交付税合併算定替の特例措置の縮減に伴い、歳入は減少が見込まれること、また、合併特例事業債等の償還により、歳出は増加が見込まれるため、引き続き財政健全化に向けた取組みを進めていく必要がある。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 第三セクター等改革推進債	1,700,000 千円	0	→ 1,700,000
・ 合併特例事業債	1,251,200 千円	1,347,600	→ 2,598,800
・ 財政調整基金繰入金	1,236,977 千円	0	→ 1,236,977
・ 緊急防災・減災事業債	▲ 2,271,400 千円	2,282,200	→ 10,800
・ 臨時財政対策債	▲ 610,000 千円	2,460,000	→ 1,850,000
・ 普通交付税	▲ 363,899 千円	4,469,135	→ 4,105,236
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	2,445,500 千円	0	→ 2,445,500
・ 病院整備費	518,900 千円	103,000	→ 621,900
・ 防災拠点施設整備事業費	▲ 1,928,726 千円	1,940,638	→ 11,912
・ 消防救急デジタル無線整備事業費	▲ 542,634 千円	554,226	→ 11,592

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		平成28年度 (A)	構 成 比	平成27年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
自主財源	1 市税	21,903,280	41.5%	21,805,688	42.6%	97,592	0.4%
	12 分担金及び負担金	1,891,480	3.6%	2,092,369	4.1%	▲ 200,889	▲9.6%
	13 使用料及び手数料	782,696	1.5%	776,299	1.5%	6,397	0.8%
	16 財産収入	289,440	0.5%	197,927	0.4%	91,513	46.2%
	17 寄附金	352,640	0.7%	356,083	0.7%	▲ 3,443	▲1.0%
	18 繰入金	1,612,997	3.0%	364,521	0.7%	1,248,476	342.5%
	19 繰越金	1,686,602	3.2%	1,250,987	2.4%	435,615	34.8%
	20 諸収入	627,972	1.2%	590,527	1.2%	37,445	6.3%
	計	29,147,107	55.2%	27,434,401	53.6%	1,712,706	6.2%
依存財源	2 地方譲与税	403,534	0.7%	406,293	0.8%	▲ 2,759	▲0.7%
	3 利子割交付金	38,528	0.1%	46,590	0.1%	▲ 8,062	▲17.3%
	4 配当割交付金	94,375	0.2%	158,517	0.3%	▲ 64,142	▲40.5%
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,507	0.1%	144,067	0.3%	▲ 88,560	▲61.5%
	6 地方消費税交付金	2,298,096	4.4%	2,503,803	4.9%	▲ 205,707	▲8.2%
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,691	0.1%	41,555	0.1%	4,136	10.0%
	8 自動車取得税交付金	108,043	0.2%	98,229	0.2%	9,814	10.0%
	9 地方特例交付金	102,976	0.2%	101,408	0.2%	1,568	1.5%
	10 地方交付税	5,031,083	9.5%	5,440,443	10.6%	▲ 409,360	▲7.5%
	11 交通安全対策特別交付金	18,296	0.0%	21,031	0.0%	▲ 2,735	▲13.0%
	14 国庫支出金	6,475,490	12.2%	5,855,921	11.4%	619,569	10.6%
	15 県支出金	2,732,912	5.2%	2,762,649	5.4%	▲ 29,737	▲1.1%
	21 市債	6,271,700	11.9%	6,192,000	12.1%	79,700	1.3%
	計	23,676,231	44.8%	23,772,506	46.4%	▲ 96,275	▲0.4%
合計		52,823,338	100.0%	51,206,907	100.0%	1,616,431	3.2%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 財政調整基金繰入金	1,236,977 千円	0	→	1,236,977
・ 固定資産税	196,026 千円	9,221,352	→	9,417,378
・ 市民税(個人)	171,119 千円	8,745,208	→	8,916,327
・ 市民税(法人)	▲ 285,786 千円	1,555,535	→	1,269,749
・ 消防本部経費負担金	▲ 216,986 千円	502,497	→	285,511
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 第三セクター等改革推進債	1,700,000 千円	0	→	1,700,000
・ 合併特例事業債	1,251,200 千円	1,347,600	→	2,598,800
・ 緊急防災・減災事業債	▲ 2,271,400 千円	2,282,200	→	10,800
・ 臨時財政対策債	▲ 610,000 千円	2,460,000	→	1,850,000

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成28年度 (A)	構 成 比	平成27年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
1 議会費	348,229	0.7%	383,391	0.8%	▲ 35,162	▲9.2%
2 総務費	8,608,684	16.9%	5,714,329	11.5%	2,894,355	50.7%
3 民生費	16,576,539	32.5%	16,470,455	33.3%	106,084	0.6%
4 衛生費	5,699,065	11.2%	5,464,194	11.0%	234,871	4.3%
5 労働費	90,898	0.2%	91,187	0.2%	▲ 289	▲0.3%
6 農林水産業費	901,949	1.8%	848,231	1.7%	53,718	6.3%
7 商工費	234,003	0.4%	453,758	0.9%	▲ 219,755	▲48.4%
8 土木費	3,597,501	7.0%	2,993,888	6.0%	603,613	20.2%
9 消防費	2,687,644	5.3%	5,224,155	10.6%	▲ 2,536,511	▲48.6%
10 教育費	4,827,639	9.5%	4,548,513	9.2%	279,126	6.1%
11 公債費	5,588,591	10.9%	5,494,254	11.1%	94,337	1.7%
12 諸支出金	1,834,791	3.6%	1,829,691	3.7%	5,100	0.3%
14 災害復旧費	0	0.0%	4,259	0.0%	▲ 4,259	▲100.0%
計	50,995,533	100.0%	49,520,305	100.0%	1,475,228	3.0%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	2,445,500 千円	0	2,445,500
・ 財政調整基金	257,276 千円	524,407	781,683
・ 社会保障・税番号制度システム整備費	▲ 61,735 千円	64,165	2,430
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 臨時福祉給付金給付事業費	276,730 千円	118,530	395,260
・ 扶助費(生活保護費)	82,128 千円	1,698,127	1,780,255
・ 私立保育園園舎建設費補助金	▲ 168,598 千円	168,598	0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院整備費	518,900 千円	103,000	621,900
・ 桑名広域清掃事業組合負担金	▲ 100,721 千円	1,830,688	1,729,967
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 地域商業活性化支援事業費(緊急支援交付金)	▲ 116,859 千円	116,859	0
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 土地区画整備事業費	436,189 千円	482,915	919,104
・ 用地取得費(桑名駅西土地区画整理事業費)	154,985 千円	0	154,985
・ (仮称)堂ヶ峰公園	▲ 218,681 千円	570,074	351,393
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 防災拠点施設整備事業費	▲ 1,928,726 千円	1,940,638	11,912
・ 消防救急デジタル無線整備事業費	▲ 542,634 千円	554,226	11,592
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ スポーツ施設整備費	386,542 千円	297	386,839
・ 就学前施設再編整備費	▲ 47,553 千円	57,309	9,756

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成28年度 (A)	構成比	平成27年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	9,076,710	17.8%	9,195,478	18.6%	▲ 118,768	▲1.3%
2 物件費	6,937,596	13.6%	7,078,774	14.3%	▲ 141,178	▲2.0%
3 維持補修費	467,369	0.9%	439,290	0.9%	28,079	6.4%
4 扶助費	10,343,434	20.3%	9,824,577	19.8%	518,857	5.3%
5 補助費等	9,006,525	17.7%	7,012,132	14.2%	1,994,393	28.4%
6 投資的経費	3,466,439	6.8%	5,009,716	10.1%	▲ 1,543,277	▲30.8%
7 公債費	5,676,973	11.1%	5,586,404	11.3%	90,569	1.6%
8 積立金	1,817,090	3.6%	1,406,227	2.8%	410,863	29.2%
9 投資及び出資金	621,900	1.2%	103,000	0.2%	518,900	503.8%
10 貸付金	100,000	0.2%	90,000	0.2%	10,000	11.1%
11 繰出金	3,481,497	6.8%	3,774,707	7.6%	▲ 293,210	▲7.8%
計	50,995,533	100.0%	49,520,305	100.0%	1,475,228	3.0%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 一般職給	▲ 33,111 千円	7,895,887	→	7,862,776
・ 議員報酬等	▲ 32,793 千円	282,515	→	249,722
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 臨時福祉給付金給付事業費	263,589 千円	100,482	→	364,071
・ 扶助費（生活保護費）	82,128 千円	1,698,127	→	1,780,255
・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	▲ 51,639 千円	51,639	→	0
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	2,445,500 千円	0	→	2,445,500
・ 地域商業活性化支援事業費（緊急支援交付金）	▲ 115,473 千円	115,473	→	0
・ 桑名広域清掃事業組合負担金	▲ 100,721 千円	1,830,688	→	1,729,967
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 土地区画整備事業費	439,311 千円	479,793	→	919,104
・ スポーツ施設整備費	386,839 千円	0	→	386,839
・ 防災拠点施設整備事業費	▲ 1,928,771 千円	1,940,638	→	11,867
○ 積立金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 財政調整基金	257,276 千円	524,407	→	781,683
・ 情報システム整備基金	66,498 千円	0	→	66,498
・ 減債基金	▲ 35,342 千円	331,726	→	296,384
○ 投資及び出資金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院整備費	518,900 千円	103,000	→	621,900

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 28 年 度	14,771,915	14,650,898	121,017	0	121,017	596,577
平成 27 年 度	15,379,817	15,203,585	176,232	0	176,232	809,928
増 減 額	▲ 607,902	▲ 552,687	▲ 55,215	0	▲ 55,215	▲ 213,351
増 減 率	▲4%	▲3.6%	▲31.3%	—	▲31.3%	▲26.3%

(2) 決算概要

歳入については、職員給与費や出産育児一時金等に係る一般会計からの繰入を大幅に減少させたため、繰入金が減少した。また、平成27年3月末に退職者医療制度が終了したことで制度対象者が減少しており、療養給付交付金の減少につながっている。加えて、雇用状況の改善から被用者保険への加入等が増加したことで国民健康保険被保険者数が漸減しており、国民健康保険税収入が1億4,711万4千円減少した。

一方で、歳出についても、国民健康保険被保険者数の減少等により、保険給付費等が減少している。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 繰入金	▲ 309,621 千円	1,002,408	→	692,787
・ 療養給付交付金	▲ 205,775 千円	583,112	→	377,337
・ 国民健康保険税	▲ 147,114 千円	3,226,648	→	3,079,534
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 保険給付費	▲ 267,333 千円	9,143,389	→	8,876,056
・ 共同事業拠出金	▲ 105,382 千円	3,267,038	→	3,161,656
・ 介護納付金	▲ 51,748 千円	634,623	→	582,875

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 28 年 度	28,082	28,082	0	0	0	14,295
平成 27 年 度	31,953	31,953	0	0	0	12,343
増 減 額	▲ 3,871	▲ 3,871	0	0	0	1,952
増 減 率	▲12.1%	▲12.1%	—	—	—	15.8%

(2) 決算概要

資金力のある償還者は定期償還や繰上償還によって順次完済していくが、高齢による収入低減等の経済的理由で少額分納する償還者が年々増加しているため、歳入の減少がみられる。

歳出については、当該事業の原資たる公的資金（起債）の償還額が年々減少している。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 貸付事業収入	▲ 5,826 千円	19,594	→	13,768
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地方債元金償還金	▲ 2,944 千円	27,696	→	24,752
・ 地方債利子	▲ 923 千円	3,519	→	2,596

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 28 年 度	58,477	58,477	0	0	0	26,954
平成 27 年 度	50,369	50,369	0	0	0	27,946
増 減 額	8,108	8,108	0	0	0	▲ 992
増 減 率	16.1%	16.1%	—	—	—	▲3.5%

(2) 決算概要

平成28年度の決算は、歳入・歳出ともに5,847万7千円であり、前年度に比べ810万8千円の増、率にして16.1%増加した。主な要因としては、管理システムの更新及び精算機修繕等の施設修繕を行ったことが挙げられる。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 事業収入	9,103 千円	22,382	→	31,485
○ 歳出				
・ 管理費	8,609 千円	15,360	→	23,969
・ 一時借入金利子	▲ 2 千円	5	→	3

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 28 年 度	157,076	157,076	0	0	0	109,909
平成 27 年 度	157,242	157,242	0	0	0	110,757
増 減 額	▲ 166	▲ 166	0	0	0	▲ 848
増 減 率	▲0.1%	▲0.1%	—	—	—	▲0.8%

(2) 決算概要

平成28年度決算は、歳入歳出ともに1億5,707万6千円で、前年度に比べ0.1%減少した。主な要因としては、処理場の施設維持管理費における光熱水費や修繕費等の減少が挙げられる。また、過誤納還付金や消費税額も平成27年度と比べて減少した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	913 千円	4,987	→	5,900
・ 農業集落排水施設事業債	900 千円	4,400	→	5,300
・ 農業集落排水施設使用料	▲ 820 千円	36,777	→	35,957
○ 歳出				
・ 施設整備費（補助）	1,846 千円	9,976	→	11,822
・ 地方債元金償還金	1,676 千円	63,552	→	65,228
・ 地方債利子	▲ 1,672 千円	21,339	→	19,667
・ 施設維持管理費	▲ 1,543 千円	52,518	→	50,975

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成28年度	9,670,535	9,528,945	141,590	0	141,590	1,384,759
平成27年度	9,675,149	9,506,644	168,505	0	168,505	1,440,593
増減額	▲4,614	22,301	▲26,915	0	▲26,915	▲55,834
増減率	0.0%	0.2%	▲16.0%	—	▲16.0%	▲3.9%

(2) 決算概要

歳入では、高齢者の増加に伴い、介護保険料が前年度比5,141万1千円の増加となった。
 歳出では、保険給付が、平成27年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、介護予防通所介護や介護予防訪問介護が地域支援事業へ段階的に移行していることから、前年度比9,718万5千円減少し、84億3,128万3千円となった。一方、地域支援事業費は、前述の事業の移行に伴い、前年度比1億2,282万3千円増加し、4億6,050万3千円となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 第1号被保険者保険料	51,411 千円	2,270,217	→	2,321,628
・ 介護給付費交付金(支払基金交付金)	▲51,926 千円	2,394,494	→	2,342,568
・ 介護給付費負担金(国)	▲48,715 千円	1,671,482	→	1,622,767
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 介護予防サービス等諸費	▲144,182 千円	276,499	→	132,317
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	120,773 千円	117,145	→	237,918
・ 高額介護サービス等費	27,027 千円	163,902	→	190,929

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成28年度	2,735,923	2,731,266	4,657	0	4,657	1,358,194
平成27年度	2,590,261	2,584,882	5,379	0	5,379	1,375,336
増減額	145,662	146,384	▲722	0	▲722	▲17,142
増減率	5.6%	5.7%	▲13.4%	—	▲13.4%	▲1.2%

(2) 決算概要

後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い、平成28年度決算は歳入が27億3,592万3千円、歳出が27億3,126万6千円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療保険料	131,726 千円	1,178,540	→	1,310,266
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	149,660 千円	2,547,286	→	2,696,946

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 28 年 度	2,920,494	2,918,794	1,700	0	1,700	206
平成 27 年 度	899,926	899,926	0	0	0	493
増 減 額	2,020,568	2,018,868	1,700	0	1,700	▲ 287
増 減 率	224.5%	224.3%	皆増	—	皆増	▲58.2%

(2) 決算概要

歳入は、新病院整備事業の進捗に伴い、病院債、地域医療再生臨時特例交付金等の昨年度からの増加により、前年度比224.5%増の20億2,056万8千円となった。

歳出も、歳入と同様に新病院整備事業の進捗により、事業統合費等貸付金、事業統合費等交付金等の増加により、前年度比224.3%増の20億1,886万8千円となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院債	1,567,400 千円	360,000	→	1,927,400
・ 地域医療再生臨時特例交付金	463,416 千円	373,715	→	837,131
・ 移行前地方債償還金	▲ 6,491 千円	12,901	→	6,410
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 事業統合費等貸付金	1,555,716 千円	310,084	→	1,865,800
・ 事業統合費等交付金	463,416 千円	373,715	→	837,131
・ 一般会計繰出金	▲ 38,535 千円	38,535	→	0

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—		11.79	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		16.79	30.0
実 質 公 債 費 比 率	10.9	11.3	▲ 0.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	56.4	67.2	▲ 10.8	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じていないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と比較すると、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減少などにより、0.4ポイント改善した。

将来負担比率は、前年度と比較すると、桑名市土地開発公社の解散による負債額等負担見込額の減少や、組合が起こした地方債の残高減少による負担等見込額の減少などにより、10.8ポイント改善した。

(2) 資金不足比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水 道 事 業 会 計	—	—		20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成28年度）

一 般 会 計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 ※
特別会計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	市営駐車場事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

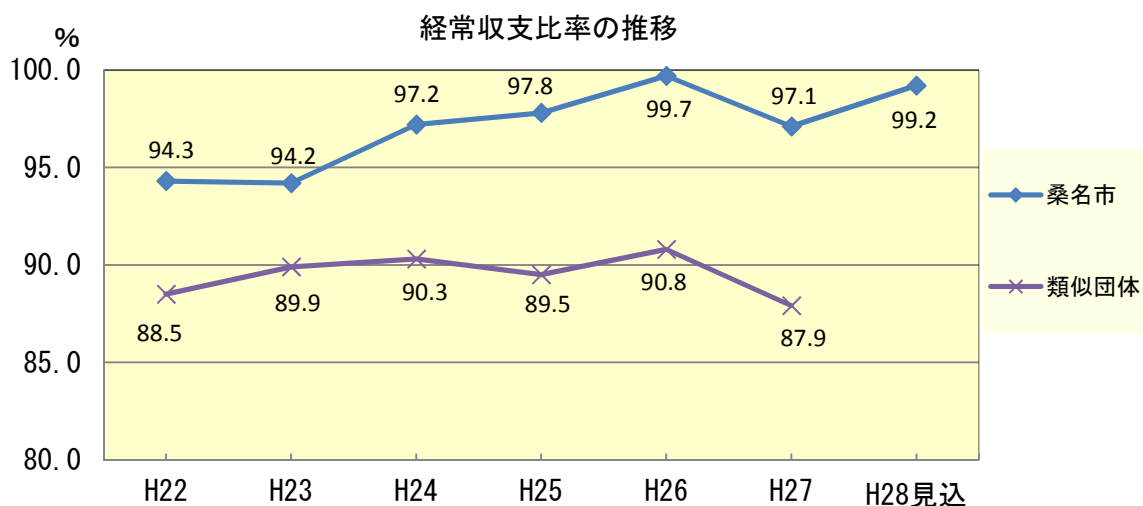
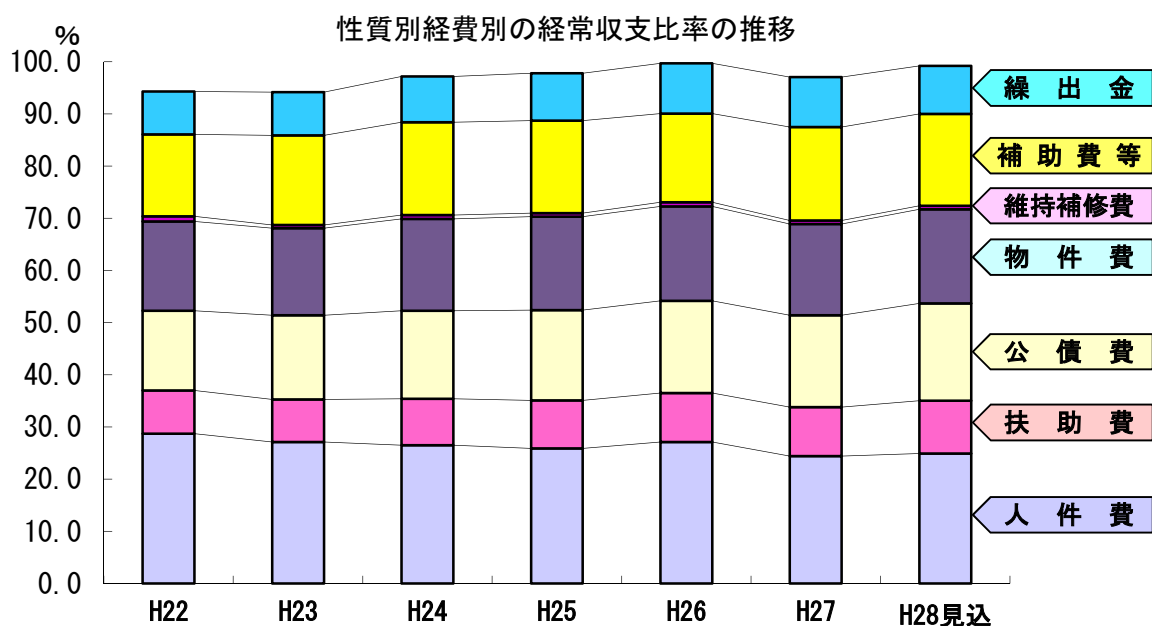
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す。

10 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込
人件費		28.7	27.1	26.5	25.9	27.1	24.4	24.9
扶助費		8.3	8.2	8.9	9.2	9.4	9.4	10.1
公債費		15.3	16.1	16.9	17.3	17.7	17.6	18.7
小計		52.3	51.4	52.3	52.4	54.2	51.4	53.7
物件費		17.1	16.7	17.6	17.9	18.1	17.5	18.0
維持補修費		1.0	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
補助費等		15.7	17.2	17.8	17.7	17.0	17.9	17.6
繰出金		8.2	8.3	8.8	9.1	9.6	9.6	9.2
合計 a		94.3	94.2	97.2	97.8	99.7	97.1	99.2
類似団体		88.5	89.9	90.3	89.5	90.8	87.9	



(2) 健全化判断比率

① 実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	財政再生基準
実質赤字比率	-4.08	-4.16	-4.59	-3.65	-3.47	-5.16	-5.67	20.00
早期健全化基準	11.87	11.84	11.83	11.81	11.81	11.80	11.79	

※値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-14.79	-14.78	-14.60	-11.62	-12.82	-13.67	-12.32	30.00
早期健全化基準	16.87	16.84	16.83	16.81	16.81	16.80	16.79	

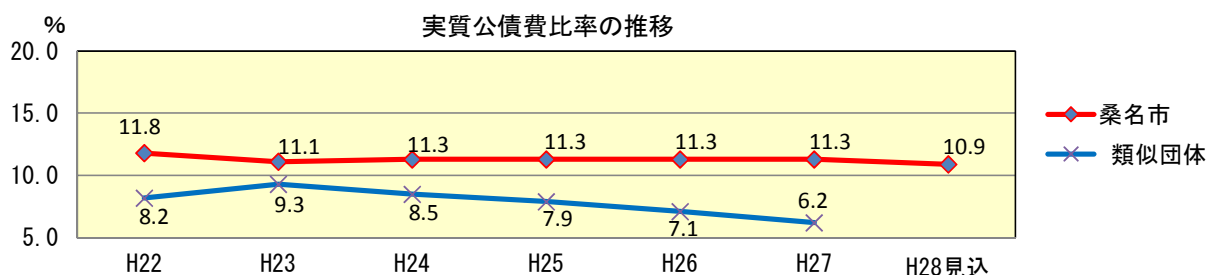
※値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

※財政再生基準は、21年度決算までは 40.00％、22年度決算では 35.00％であった。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

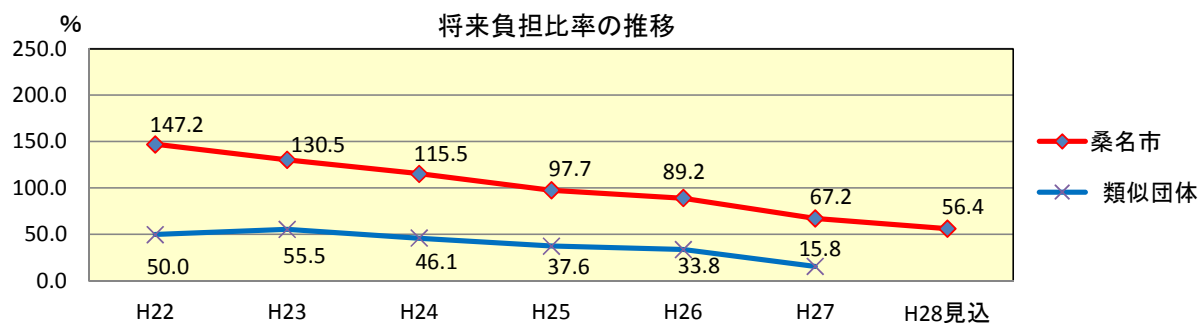
区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.8	11.1	11.3	11.3	11.3	11.3	10.9	25.0	35.0
類似団体	8.2	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2			



④ 将来負担比率

(単位：％)

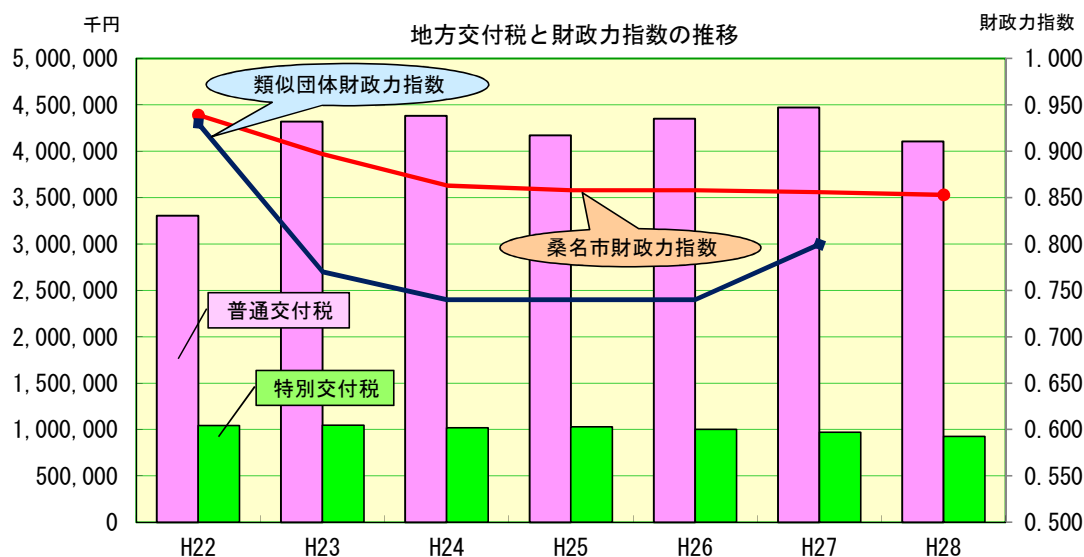
区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	早期健全化基準
将来負担比率	147.2	130.5	115.5	97.7	89.2	67.2	56.4	350.0
類似団体	50.0	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

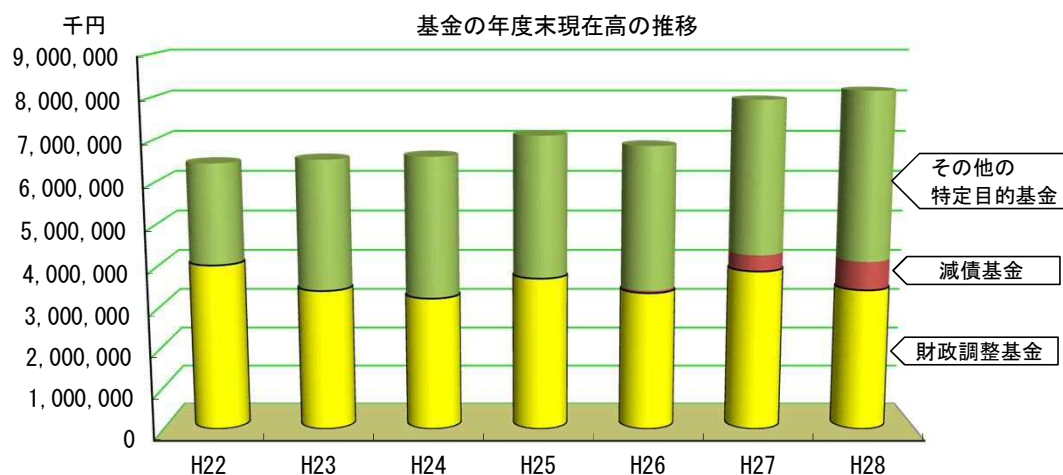
区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	3,306,140	4,320,374	4,381,827	4,169,671	4,351,424	4,469,135	4,105,236
特別交付税	1,041,532	1,045,278	1,018,444	1,030,414	1,002,029	971,308	925,847
計	4,347,672	5,365,652	5,400,271	5,200,085	5,353,453	5,440,443	5,031,083
基準財政収入額	17,001,819	17,139,207	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680	18,852,526
基準財政需要額	19,348,882	19,982,234	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540	22,044,378
財政力指数	0.939	0.897	0.863	0.858	0.858	0.856	0.853
類似団体財政力指数	0.93	0.77	0.74	0.74	0.74	0.80	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

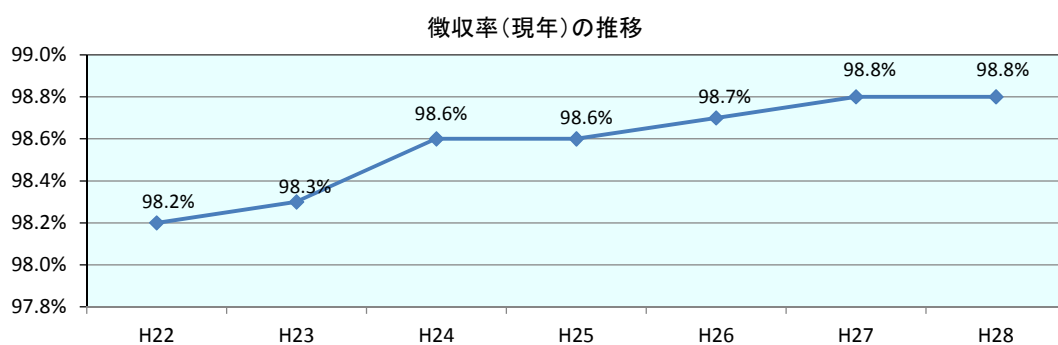
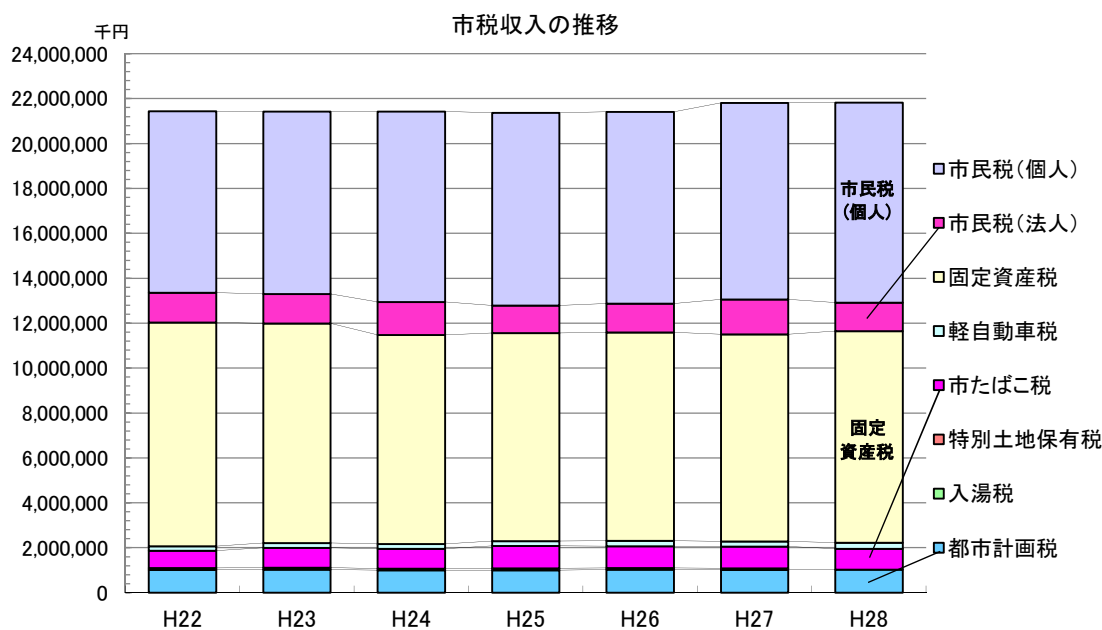
区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	4,029,644	3,411,456	3,227,307	3,712,091	3,360,418	3,884,825	3,429,532
減債基金	2,023	2,026	2,030	2,034	55,944	387,670	684,054
その他特定目的基金	2,428,097	3,135,706	3,391,492	3,399,681	3,455,423	3,681,522	4,051,324
計	6,459,764	6,549,188	6,620,829	7,113,806	6,871,785	7,954,017	8,164,910



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民税（個人）		8,080,346	8,122,709	8,478,199	8,581,139	8,547,256	8,745,208	8,916,327
市民税（法人）		1,322,939	1,319,590	1,480,157	1,224,116	1,278,510	1,555,535	1,269,749
固定資産税		9,968,299	9,779,026	9,304,035	9,258,589	9,284,294	9,221,352	9,417,378
軽自動車税		205,953	209,633	215,391	221,826	229,292	236,154	273,754
市たばこ税		771,801	891,477	880,452	994,098	968,948	961,327	927,131
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0
入湯税		75,782	77,140	77,989	77,350	76,551	75,146	76,177
都市計画税		1,012,556	1,026,281	988,284	1,000,392	1,024,907	1,010,966	1,022,764
合 計		21,437,676	21,425,856	21,424,507	21,357,510	21,409,758	21,805,688	21,903,280
対前年度増減率		▲4.3%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.3%	0.2%	1.8%	0.4%
徴収率（現年）		98.2%	98.3%	98.6%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	A	3,287,300	2,857,200	2,850,000	3,100,000	3,000,000	2,460,000	1,850,000
合併特例事業債	B	2,493,900	1,530,800	874,200	1,246,600	1,705,100	1,347,600	2,598,800
その他	C	533,200	1,000,800	1,047,900	639,800	622,500	2,744,400	3,750,300
地方債発行額 A+B+C	D	6,314,400	5,388,800	4,772,100	4,986,400	5,327,600	6,552,000	8,199,100
歳入総額	E	47,605,955	49,230,039	47,655,444	48,056,082	49,380,697	52,073,677	55,750,343
地方債依存度 D/E	F	13.3%	10.9%	10.0%	10.4%	10.8%	12.6%	14.7%
臨時財政を除く 地方債発行額 D-A	d	3,027,100	2,531,600	1,922,100	1,886,400	2,327,600	4,092,000	6,349,100
歳入総額 E-A	e	44,318,655	46,372,839	44,805,444	44,956,082	46,380,697	49,613,677	53,900,343
臨時財政を除く 地方債依存度 d/e	f	6.8%	5.5%	4.3%	4.2%	5.0%	8.2%	11.8%

② 地方債元金償還額

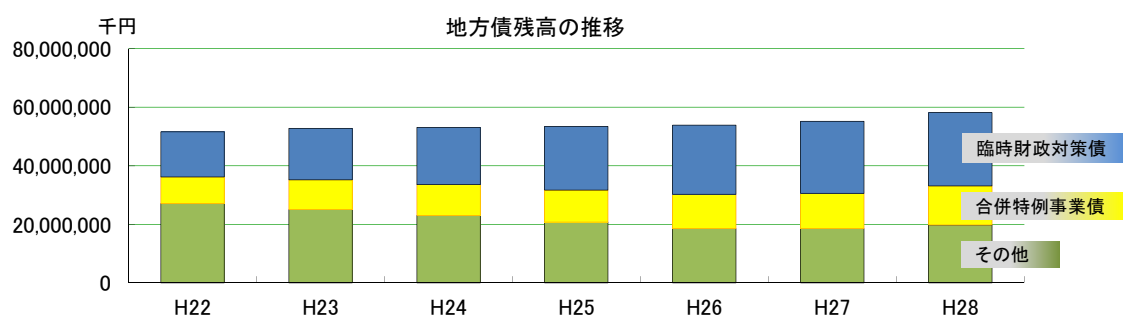
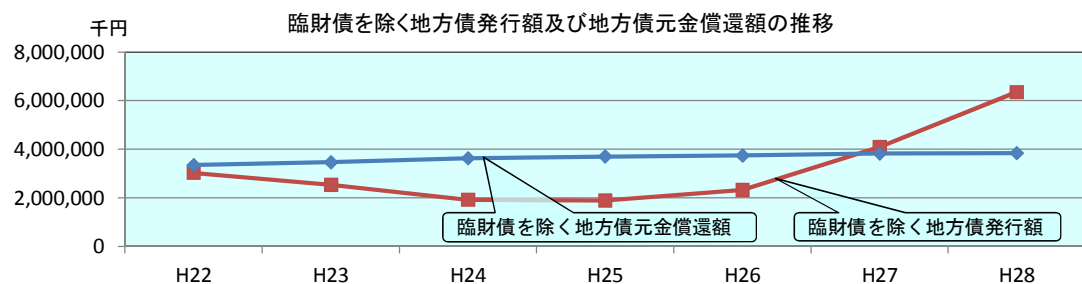
(単位：千円)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	G	604,902	721,054	829,716	981,273	1,170,902	1,334,187	1,499,983
合併特例事業債	H	190,475	386,006	607,447	773,621	941,642	1,107,095	1,265,757
その他	I	3,154,611	3,079,978	3,023,067	2,926,688	2,803,158	2,720,537	2,575,708
地方債元金償還額 G+H+I	J	3,949,988	4,187,038	4,460,230	4,681,582	4,915,702	5,161,819	5,341,448
臨時財政を除く地方 債元金償還額 J-G	j	3,345,086	3,465,984	3,630,514	3,700,309	3,744,800	3,827,632	3,841,465

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	イ	15,450,096	17,586,242	19,606,526	21,725,253	23,554,351	24,680,164	25,030,181
合併特例事業債	ロ	9,107,038	10,251,832	10,518,585	10,991,564	11,755,022	11,995,527	13,328,570
その他	ハ	27,059,958	24,980,780	23,005,613	20,718,725	18,538,067	18,561,930	19,736,522
地方債残高 イ+ロ+ハ		51,617,092	52,818,854	53,130,724	53,435,542	53,847,440	55,237,621	58,095,273
地方債残高 (臨時財政を除く) ロ+ハ		36,166,996	35,232,612	33,524,198	31,710,289	30,293,089	30,557,457	33,065,092



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成28年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	53,115,867	17,736,060	54,198,020	16,914,228
住宅新築資金等貸付事業 ②	76,689	0	51,937	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	2,045,065	13,793,041	3,845,316	11,307,217
普通会計(①～③) ④	55,237,621	31,529,101	58,095,273	28,221,445
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	40,150	0	33,740	0
国民健康保険事業 ⑥	0	50,489	0	33,436
市営駐車場事業 ⑦	224,334	32,160	193,501	21,440
農業集落排水事業 ⑧	813,618	2,616	753,690	1,962
水道事業 ⑨	4,655,062	979,392	4,390,193	1,195,964
下水道事業 ⑩	33,331,787	877,875	31,974,816	3,000,631
特別会計・企業会計(⑤～⑩) ⑪	39,064,951	1,942,532	37,345,940	4,253,433
全会計(④+⑪) ⑫	94,302,572	33,471,633	95,441,213	32,474,878
土地開発公社の負債額 ⑬		3,627,128		
合計(⑫+⑬) ⑭	131,401,333		127,916,091	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

(2) 市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

区 分	平成27年度		平成28年度	
	H28.3.31人口	143,088人	H29.3.31人口	142,951人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	386,040	220,348	406,400	197,420
特別会計・企業会計(⑤～⑩)	273,013	13,576	261,250	29,754
全会計(④+⑪)	659,053	233,923	667,650	227,175
合計(⑫+⑬)	918,325		894,825	

説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

12 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款名目	名大	事業名中	事業名所	属名	頁数	※
一般会計						
議会費	議会費	友好都市議会交流事業費	友好都市議会交流事業費	議会事務局	20	6
総務費	一般管理費	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント推進事業費	財政課	21	8
	財政管理費	統一的な基準による地方公会計整備費	統一的な基準による地方公会計整備費	財政課	22	10
	企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	23	12
		国際観光まちづくり推進事業費(明許繰越分)	国際観光まちづくり推進事業費(地方創生加速化交付金)	政策経営課	24	—
		桑名竹取プロジェクト推進事業費(明許繰越分)	桑名竹取プロジェクト推進事業費(地方創生加速化交付金)	政策経営課	25	—
	情報推進費	行政情報化事業費(明許繰越分)	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	総務課(情報政策室)	26	—
	交通対策費	ブランド推進事業費	北勢線運営支援事業費	都市整備課	27	14
		公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	都市整備課	28	16
			養老線運営支援事業費	都市整備課	29	18
	諸費	桑名市土地開発公社解散代位弁済費	桑名市土地開発公社解散代位弁済費	政策経営課	30	20
	賦課徴収費	行政情報化事業費	証明書コンビニ交付サービス事業費	税務課	31	22
	戸籍住民基本台帳費	行政情報化事業費	証明書コンビニ交付サービス事業費	戸籍・住民登録課	32	24
		個人番号カード交付事業費	個人番号カード交付事業費	戸籍・住民登録課	33	—
		ブランド推進事業費	ご当地婚姻届等作成事業費	戸籍・住民登録課	34	26
	市長選挙費	市長選挙費	市長選挙費	総務課・人事課	35	28
民生費	社会福祉総務費	コミュニティ助成事業費	共生の地域づくり事業費	介護高齢課	36	—
		福祉総合相談事業費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	37	—
	社会福祉施設費	施設用地取得費	施設用地取得費	福祉総務課	38	30
	障害者福祉費	民間社会福祉施設等整備助成事業費	障害者施設整備費補助金	障害福祉課	39	32
	老人福祉費	老人福祉一般事業費	健康お薬訪問相談事業費	介護高齢課	40	34
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	民間社会福祉施設等整備費補助金	介護高齢課	41	—
	児童福祉総務費	放課後児童対策事業費	放課後児童対策事業費	子ども未来課	42	36
			大山田南学童保育所整備事業費	子ども未来課	43	—
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	子ども未来課	44	38
	保育所費	施設整備費	耐震補強事業費	子ども未来課	45	40
衛生費	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	地域医療課・人事課	46	42
			病院整備費	地域医療課	47	44
	環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	営業課	48	46
	保健センター費	健康増進事業費	各種検診事業費	健康推進課	49	48
	清掃総務費	一般事務費	一般事務費	廃棄物対策課	50	50
	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	一般管理費	廃棄物対策課	51	52

※ 平成28年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数
(当初予算事業以外については“—”表示)

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	52	54
		漁港管理費	漁港整備事業費	農林水産課	53	—
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	54	58
			除塩用水事業費	農林水産課	55	60
		県営事業負担金	湛水防除事業	農林水産課	56	62
			ため池等整備事業	農林水産課	57	64
		基盤整備促進事業	基盤整備促進事業費	農林水産課	58	—
		農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業費	農林水産課	59	66
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	60	68
		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	61	70
		農道台帳整備費(明許繰越分)	農道台帳整備費	農林水産課	62	—
商工費	商工業振興費	消費生活事業費	消費生活啓発事業費	商工観光文化課	63	72
	観光費	ブランド推進事業費	MICE等誘致準備経費	商工観光文化課	64	—
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業費	用地監理課	65	74
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	土木課	66	76
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	67	78
		空家等対策推進事業費	空家等対策推進事業費	建築開発課	68	80
		蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	土木課	69	82
	道路維持費	道路施設維持補修費	道路ストック対策事業費	土木課	70	84
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	坂井多度線(星見ヶ丘)	土木課	71	86
			上之輪嘉例川線	土木課	72	88
			間々国道線	土木課	73	90
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	74	92
	河川新設改良費	河川改良事業費	山江川河川改修事業費	土木課	75	94
		河川改良事業費(明許繰越分)	河川改良事業費	土木課	76	—
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	密集市街地防災まちづくり支援事業費	都市整備課	77	96
			立地適正化計画策定事業費	都市整備課	78	98
	街路事業費	街路整備事業費	蛸塚益生線	土木課	79	100
			桑部播磨線	土木課	80	102
	公園費	公園施設管理費	急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	81	104
		公園整備事業費	総合運動公園	都市整備課	82	106
			(仮称)堂ヶ峰公園	都市整備課	83	108
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	市街地整備課	84	110
		桑名駅西土地区画整理事業費	用地取得費	区画整理補償課	85	112
			土地区画整備事業費	区画整理補償課・市街地整備課	86	114
		桑名駅周辺整備事業費	まちづくり関連業務費	市街地整備課	87	116
	住宅管理費	市営住宅整備費	市営住宅整備費	都市管理課	88	118
		公共施設等解体撤去事業費	市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	89	—
	小集落改良住宅管理費	改良住宅整備費	改良住宅整備費	都市管理課	90	120

款 名	目 名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
消防費	災害対策費	防災施設整備費	防災行政無線整備費	防災・危機管理課	91	122
			防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	92	124
		防災・減災対策計画等策定事業費	防災・減災対策計画等策定事業費	防災・危機管理課	93	126
教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	小学校英語活動推進事業費	指導課	94	128
			学校防災・防災教育推進事業費	指導課	95	—
			小中連携・一貫教育研究事業費	指導課	96	130
			小中一貫教育推進事業費	指導課	97	—
			スクールソーシャルワーカー活用事業費	指導課	98	132
			部活動指導推進支援事業費	指導課	99	—
		学校人権教育推進事業費	人権教育推進事業費	人権教育課	100	—
			資料編集事業費	人権教育課	101	134
		外国人児童生徒教育推進事業費	多文化共生ひとづくり推進事業費	人権教育課	102	136
		学校・園再編推進事業費	学校・園再編推進事業費	教育総務課	103	138
		行政情報化事業費	就園・就学管理システム事業費	教育総務課・ 学校教育課	104	140
		ブランド推進事業費	ジュニアサミット開催記念事業費	指導課	105	—
	教育研究所費	適応指導教室事業費	適応指導教室事業費	指導課	106	—
	学校管理費	施設整備費	施設改修事業費	教育総務課	107	142
	学校建設費	学校建設事業費	大山田東小学校校舎増築事業費	教育総務課	108	144
	幼稚園費	施設整備費	就学前施設再編整備費	教育総務課	109	148
			施設改修事業費	教育総務課	110	150
	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	生涯学習推進事業費	生涯学習・スポーツ課	111	152
	博物館費	ブランド推進事業費	特別展示費	商工観光文化課	112	154
	文化振興費	ブランド推進事業費	文化財保護普及費	商工観光文化課	113	156
			文化財保存事業費	商工観光文化課	114	158
			文化事業開催費	商工観光文化課	115	160
	学校保健体育費	学校給食事業費	学校給食管理運営費	学校教育課	116	162
	社会体育施設費	施設整備費	スポーツ施設整備費	生涯学習・スポーツ課	117	164
			海洋センター施設改修事業費	生涯学習・スポーツ課	118	166

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：議会事務局

事業名称	中事業 友好都市議会交流事業費	予算区分	款 項 目 議会費 議会費 議会費 大 事業 友好都市議会交流事業費	
事業目的				
歴史的縁によって結ばれている友好都市間において交流を深め、情報交換を行うことによって、結びつきを深める。				
事業内容				
各市持ち回りで、4年に一度、友好都市連携をしている埼玉県行田市、福島県白河市の3市の議員が一堂に会し、情報交換及び交流会を行う。				
事業成果				
10月12日(水)～13日(木)の日程で、埼玉県行田市議会議員21名、福島県白河市議会議員19名、桑名市議会議員21名、合計61名の議員が一堂に集まり、情報交換を行った。4年に1度の開催ではあるが、各市の議員がそれぞれの立場で情報交換を行うことで交流を深め、さらに友好都市の結びつきを深めることができた。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,087	2,075	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,561	1,561	
	一般財源	526	514	
今後の方向性とその理由				
今後も本事業は継続していく見込みであり、次回は平成32年度に埼玉県行田市で開催予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：財政課

事業 名称	中事業 公共施設マネジメント推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 公共施設マネジメント推進事業費
事業目的				
本市では、1960年代から1980年代にかけ、多くの公共建築物やインフラ（以下「公共施設等」）を整備してきたが、施設の老朽化に伴い、今後、多額の維持修繕、更新費用が必要となる。厳しい財政状況の中、長期的な視点で公共施設等のあり方や最適配置を検討し、財政負担の軽減・平準化を図る。				
事業内容				
公共施設等総合管理計画実施計画（アクションプラン）策定業務委託 2,000千円 ・他市の先進事例や外部有識者の意見等を参考にして、今後10年間の施設類型別の再編計画等を記した公共施設（ハコモノ）の個別施設再編計画及びインフラの施設類型別実施計画を作成 ・市民ワークショップ、職員研修の実施 普通旅費、負担金 110千円 ・資産経営、公民連携首长会議分担金 等				
事業成果				
・平成28年度：公共施設等総合管理計画（第1次アクションプラン）を作成・公表し、総合管理計画を具体的に実行するための「実施計画」を示した。 ・平成28年12月2日、浜松市担当者を招き「公共施設等総合管理計画を実施するための方策例」をテーマに、職員研修を実施し、公共施設等マネジメントのあり方、経営的視点に立った総量の適正化、コスト感覚等に関する職員の意識向上を図った。 ・平成29年2月25日、長島総合支所、多度総合支所において市民ワークショップを実施し、市民への周知や意見等の把握を図った。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,110	2,108	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,110	2,108	
今後の方向性とその理由				
平成28年度に公共施設等総合管理計画（第1次アクションプラン）を作成したことから、第1次アクションプランの平成28～37年度までの10年間で概ね6.6%の削減を目指す方向性を踏まえ、各施設の個別計画を策定し、施設の統廃合を計画的に実施していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：財政課

事業名称	中事業 統一的な基準による地方公会計整備費	予算区分	款 項 目 総務費 総務管理費 財政管理費 大事業 統一的な基準による地方公会計整備費	
事業目的				
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用している。 その補完として複式簿記による発生主義会計を導入することにより、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を把握し、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす。				
事業内容				
平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づく国の要請により、平成29年度(平成28年度決算)までに統一的な基準による財務書類等を作成する。 ※固定資産台帳の資産評価及びデータ登録に要する経費、財務書類等の作成に必要なコンサルティング等に要する経費は特別交付税措置あり ・固定資産台帳作成業務委託 ・財務書類作成支援ソフトウェアの導入				
事業成果				
固定資産台帳作成業務及び財務書類作成支援ソフトウェアの導入にあたり、固定資産台帳整備関係資料の収集や既存財務会計システムとの会計科目の調整などの業務を進めていたものの、平成28年度内には完了に至らず平成29年度に繰越する事となった。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	8,079	83	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,079	83	
今後の方向性とその理由				
平成29年度中に、固定資産台帳作成業務及び財務書類作成支援ソフトウェアの導入を完了させ、統一的な基準による財務書類等を作成する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
事業目的				
市が持つ様々な魅力(食や自然、歴史、文化、観光資源等)や価値、潜在能力を最大限に引き出すために、ブランド化の視点を取り入れる。また、全国に発信することで、桑名市の認知度と都市イメージを向上させ、ブランド力の推進を図る。市民が桑名の魅力・価値を学び、体感することで、桑名に対する愛着や誇りを高める。市内外の方と交流し、桑名の本物を全国に発信する活動を運営する。				
事業内容				
市が誇る食や自然、歴史、文化などの本物を「見つけ出し」、「磨き上げ」、「大きくする」力、すなわち「本物力こそ、桑名力。」を具体化する取り組みの一つとして「桑名ほんばく」を行う。「桑名ほんばく」は、地域ならではの体験プログラムをたくさん集めて実施する催しで、桑名の魅力的な素材を盛り込んだ内容で企画する。 ○桑名ほんばく運営支援業務委託 3,346千円				
事業成果				
・パートナー(桑名ほんばくに企画・運営者として参加した事業所、市民団体等) 40団体 ・桑名ほんばくのプログラム企画数 43種類(開催プログラム数は41種類を58回) ・プログラムへの参加者数 769名(うち女性参加率76%) ・参加率 82.3% ・桑名ほんばく公式webサイトへのアクセス数 80,964ページビュー(9月から11月の3か月間で集計) <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 3,346千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	3,346	3,346	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,346	3,346	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
将来的に桑名ほんばくの事務局を民間に移管することを検討しているが、そのためには自主財源の確保が必要となる。平成29年度から桑名ほんばく公式ガイドブックへの企業広告の掲載を募集する。さらに、平成30年度からパートナーが参加するにあたりエントリー料を徴収する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 国際観光まちづくり推進事業費(地方創生加速化交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 国際観光まちづくり推進事業費(明許繰越分)
事業目的				
本市の国内外からの観光客を増加させ、観光を活性化する。また、観光の産業化を地域全体で推進することで、地域経済の向上及び地域の活性化を促進する。				
事業内容				
・本事業の実施に当たり、海外のニーズや地域性の調査による市内ニーズとのマッチング分析、市内及び近隣市町の広域観光(学習)ルートの可能性を調査、分析する。 ・産官学に加え、金融機関もオブザーバーとして加入する「国際観光まちづくりKUWANA推進協議会」を立ち上げるとともに、調査、分析結果を基に、産業観光の推進、教育旅行の誘致、着地型観光の推進に重点的に取り組む。				
事業成果				
・「国際観光まちづくりKUWANA推進協議会」を立ち上げ、産業観光テストツアーを平成28年9月～平成29年3月にかけて15回実施したところ、15か国から365人の参加があった。消費額の合計は、把握分のみで約11,000,000円だった。 ・平成29年2月に、市長が台湾の高雄市長、教育局長、福山小学校長と面談し、トップセールスをした結果、教育旅行の誘致に繋げることとなった。 ・平成29年3月30日～4月2日に、市観光協会を中心とした事業主体が市内地場産業事業者や関係者と新たな観光資源を作ることを目的に企画立案した「灯街道・桑名宿」が開催され、延べ22,000人の来場があった。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	38,103	36,467	36,467
	国支出金	38,000	36,467	36,467
	県支出金			
	地方債			
	その他	103		
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
国の交付金事業としては完了となるが、観光の活性化及び本市への誘客の促進は、引き続き重要な取り組みであるため、民間による自立的な企画及び事業実施を進められるよう支援していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 桑名竹取プロジェクト推進事業費(地方創生加速化交付金)	予 算 区 分	款 項 目	
			総務費 総務管理費 企画費	大 事 業 桑名竹取プロジェクト推進事業費(明許繰越分)
事業 目 的				
人口減少や高齢化に伴う担い手の不足、それに伴い増加する放棄竹林の抑制などに対し、本市の地域資源である竹、たけのこを活用し、6次産業化を展開していくことで、放棄竹林の解消と地域の活性化を図る。				
事業 内 容				
・本事業の実施に当たり、6次産業化に向けた事業形態の可能性、ビッグデータ等を用いた販路拡大の可能性や戦略的なマーケティング、また、農産物の品質向上と安定した生産方法等について調査、分析し、事業推進のための基盤づくりに取り組む。 ・竹の利活用について、主体的に事業を推進できるよう「桑名竹取プロジェクト推進協議会」を立ち上げ、調査、分析結果を基に、竹林整備の促進方法の検討、竹炭・竹チップの利用普及、たけのこ製品の開発、認証制度に向けたロゴマークの作成に重点的に取り組む。 ・竹、たけのこ製品の販路拡大のためマッチングの機会を作り、商談の支援を実施する。				
事業 成 果				
・竹、たけのこに関するデータ分析や、新たな分野への事業展開の可能性を整理したことで、「推進設計図」を作成した。 ・6次産業化に関し、「桜漬け」「たけのこカレー」といった、たけのこ加工品等の商品開発が行われた。また、桑名産たけのこ加工品の全国的な商談会への出展を支援し、新たな商談5件を成立させた。 ・竹炭農法や竹炭利用の普及のための支援をし、竹炭の利用者を新たに開拓した。 ・認証制度について、桑名産の竹、たけのこ製品を対象とした統一ブランドとロゴマークの作成、商標登録の出願を行った。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 38千円				
決算額 (単位:千円)				
		28 年 度 予算現額(繰越含)	28 年 度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業 費	計	41,627	25,497	25,497
	国支出金	41,500	25,458	25,458
	県支出金			
	地 方 債			
	そ の 他	127	38	38
	一般財源		1	1
今後の方向性とその理由				
国の交付金事業としては完了となるが、放棄竹林の減少、更なる商品開発と販路拡大、認証制度の運用方法等の課題が残っている。これらの課題の解決を図るには、新たな主体の誘致や農業従事者の支援、製品のブランディングなど中長期的な取り組みが必要であるため、引き続き「桑名竹取プロジェクト推進協議会」を中心に事業の展開を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課(情報政策室)

事業 名称	中事業 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 情報推進費 事業 行政情報化事業費(明許繰越分)
事業目的				
日本年金機構の個人情報漏えい事案、平成29年の社会保障・税番号制度の情報連携開始をふまえ、国が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る。				
事業内容				
国から求められている「特に個人番号利用事務系からの個人情報流出の防止」「LGWAN接続系(国、地方公共団体系)とインターネット接続系の分離」「県域単位で構築されるセキュリティクラウドへの参加」を実施する。主な具体的対策は、次のとおりである。 ・個人番号利用事務系端末からの情報持ち出し不可設定 ・個人番号利用事務系への二要素認証の導入(端末やシステムのログインに複数の認証方法を使用) ・LGWAN接続系、インターネット接続系へのネットワーク分割 ・インターネットメールやファイルの無害化、画面転送方式によるインターネット接続の実施 ・インターネット接続ルートを三重県が構築するセキュリティクラウド経由へ変更(同クラウドのセキュリティ・オペレーション・センターで通信状況等を24時間・365日監視)				
事業成果				
システム構築や設定変更等を実施し、情報セキュリティ対策の強化を実現した。 ・業務上必要な場合を除き、個人番号利用事務系端末から情報持ち出しができないよう制御を強化した。 ・個人番号利用事務系にICカードと生体認証の二要素認証を導入、アクセス制御を強化した。 ・従前の情報系ネットワークをLGWAN接続系とインターネット接続系に分割、LGWAN・インターネット間の通信を遮断することでインターネット経由のウイルス感染、不正アクセス等の危険性が低減した。 ・画面転送方式のインターネット接続システム、メール添付ファイルやダウンロードファイルの無害化システムを導入、LGWAN接続系に対するウイルス感染等の脅威が低減した。 ・三重県セキュリティクラウドに参加、不審な通信の監視やウイルス付きファイルの検知・削除が実現した。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	71,779	67,409	67,409
	国支出金	15,950	15,950	15,950
	県支出金			
	地方債	15,900	15,900	15,900
	その他			
	一般財源	39,929	35,559	35,559
今後の方向性とその理由				
セキュリティ強化を最優先にシステム構築等を実施したため、従前の業務運用が円滑にできない事象やシステム上の不具合等が生じており、これらへの対応が必要である。サイバー攻撃等のセキュリティ上の脅威は日々変化、増大していることから、今後も継続してセキュリティ対策の見直し等を実施していかねばならない。システムを操作する職員等の教育訓練も欠かせない。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 ブランド推進事業費
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 106,112千円(支援要請額96,112千円 固定資産税相当額10,000千円) ・支援要請額の負担割合:桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99% ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 8,454千円 - 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(37台) 在良駅:駐車場(7台) - 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99%) 1,640千円 ・利用促進イベントの運営協力				
事業成果				
・平成28年度年間利用者数 2,572,752人(平成27年度 2,544,374人 前年度比 28,378人増加) ・運行本数 90本/日 ・沿線市町は北勢線に対する平成28～30年度までの継続支援について三岐鉄道株式会社と合意 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・向陽町駐車場貸付収入 648千円 ・北勢線地下埋設物等貸付収入 15千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	567	663	
	一般財源	115,785	115,643	
今後の方向性とその理由				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む必要があることから、利用状況等を踏まえ、他市町と協議をしながら、今後も北勢線事業の運営に補助を行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
事業目的				
日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○コミュニティバスの運行を民間事業者に委託する。(12月29日～1月3日を除く毎日) 116,196千円 ・運賃:乗車1回100円(未就学児は無料) ・7ルート運行(1,170km/日) 桑名地区5ルート(桑名駅・桑名西医療センター・商業施設等を巡回) 多度地区1ルート(多度駅・多度町総合支所・病院等を巡回) 長島地区1ルート(長島駅・福祉健康センター・各集会所等を巡回) ・時刻表印刷 382千円 ○生活路線バスを維持する。 5,094千円 ・運賃:三重交通の料金体系 ・桑名城南線				
事業成果				
・平成28年度年間利用者数 170,236人(平成27年度176,495人 前年度比 6,259人減少) ・座席数に対する平均乗車率 62.3%				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	122,776	121,672	
	国支出金			
	県支出金	30,000	30,000	
	地方債			
	その他			
	一般財源	92,776	91,672	
今後の方向性とその理由				
高齢化社会が進展する情勢を踏まえ、日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスの運行を行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 養老線運営支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○養老線を運営する養老鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 51,750千円 平成20～22年度：負担割合17.54%（均等割50% 営業キロ割20% 駅舎割20% 人口割10%） 平成23～25年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成26～27年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成28年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） ・養老鉄道活性化協議会事務費負担金の交付 100千円 ・養老線地域公共交通再生協議会負担金の交付 4,000千円 ・一般社団法人養老線管理機構設立負担金の交付 40,000千円 ・利用促進イベントの運営協力				
事業成果				
・平成28年度平均利用者数 6,198,000人（平成27年度6,009,000人 前年度比 189,000人増加） ・運行本数 135本／日 ・沿線市町は平成29年2月1日に一般社団法人養老線管理機構を設立し、平成29年中を目途に新しい事業形態に移行する。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	104,612	95,850	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	104,612	95,850	
今後の方向性とその理由				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む必要があるため、利用状況等を踏まえ、沿線市町とともに養老線の運行に携わっていく。 なお、平成29年中に新しい事業形態に移行する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	予算 区分	款 総務費 項 総務管理費 目 諸費 大事業 桑名市土地開発公社解散代位弁済費
----------	-------------------------	----------	--

事業目的

近年、地価が継続的に下落する中、土地開発公社による土地の先行取得の必要性が薄れてきたことや、公社保有地の買戻し(市による事業化)が当初計画のとおりに進まず、土地の長期保有および金融機関からの借入金に係る利息が累増している。
国はこうした地方財政が抱える課題に対し、地方財政法の特例を設け、公社等の解散に要する経費について地方債を発行できる制度を創設したことから、当該制度を活用し、公社を解散する。

事業内容

- 桑名市土地開発公社を解散させるため、次のとおり手続きを進める。
- ①市が第三セクター等改革推進債(三セク債)を活用し、金融機関に対して代位弁済を行う。
 - ②市が公社に対し、求償権を行使する。(代位弁済した金額に係る求償)
 - ③公社が市に対し、保有地を代物弁済する。(市の求償に対し、保有地によって弁済)
 - ④市が代位弁済と代物弁済の差額を放棄する。
 - ⑤市が三重県に対し、解散認可申請を行う。

事業成果

- ①代位弁済を行った日は平成28年11月1日、代位弁済額は2,445,500,545円
- ②求償権を行使した日は平成28年11月2日、求償額は1,823,778,382円
- ③代物弁済による所有権移転日は平成28年11月4日、代物弁済額は443,146,662円
- ④市議会の債権放棄の議決日は平成28年12月28日、債権放棄額は1,380,631,720円
- ⑤三重県知事による解散認可日は平成29年3月15日

決算額 (単位:千円)

		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,445,501	2,445,500	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,700,000	1,700,000	
	その他			
	一般財源	745,501	745,500	

今後の方向性とその理由

公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき、桑名市土地開発公社を平成29年3月15日に三重県知事の認可を受けて解散した。

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：税務課

事業 名称	中事業 証明書コンビニ交付サービス事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 徴税費 賦課徴収費 行政情報化事業費
事業目的				
住民基本台帳カードを利用した証明書のコンビニ交付サービスは、平成22年2月より一部の自治体で開始しており、県内でも、いなべ市・鈴鹿市・名張市が既に実施している。 平成28年1月に運用を開始した「個人番号カード」(通称:マイナンバーカード)を利用した交付申請も今後対応可能となるため、桑名市においてもコンビニ交付サービスを開始することにより市民の利便性向上を図る。				
事業内容				
平成29年1月より一部のコンビニエンスストアにて、所得課税証明書・住民票・印鑑登録証明書の交付を実施する。 ・事業費総額(平成28～33年度):64,659千円 うち税務課負担分:12,932千円《20%》 うち市民課負担分:51,727千円《80%》				
事業成果				
平成29年1月16日から所得課税証明書・住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始した。 平成28年度におけるコンビニ交付の実績は下記のとおり。 ・住民票の写し:77通 ・印鑑登録証明書:71通 ・税証明書(所得証明書、所得課税証明書):7通				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	609	609	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	609	609	
今後の方向性とその理由				
今後は、交付件数の推移を見ながら、より一層コンビニ交付の周知を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：戸籍・住民登録課

事業 名称	中事業 証明書コンビニ交付サービス事業費	予 算 区 分	款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大 事業 行政情報化事業費	
事業 目 的				
住民基本台帳カードを利用した証明書のコンビニ交付サービスは、平成22年2月より一部の自治体で開始しており、県内でも、いなべ市・鈴鹿市・名張市が既に実施している。 平成28年1月に運用を開始した「個人番号カード」(通称:マイナンバーカード)を利用した交付申請も今後対応可能となるため、桑名市においてもコンビニ交付サービスを開始することにより市民の利便性向上を図る。				
事業 内 容				
平成29年1月より一部のコンビニエンスストアにて、所得課税証明書・住民票・印鑑登録証明書の交付を実施する。 ・事業費総額(平成28～33年度):64,659千円 うち税務課負担分:12,932千円 (20%) うち市民課負担分:51,727千円 (80%)				
事業 成 果				
平成29年1月16日から所得課税証明書・住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始した。 平成28年度におけるコンビニ交付の実績は下記のとおり。 ・住民票の写し:77通 ・印鑑登録証明書:71通 ・税証明書(所得証明書、所得課税証明書):7通				
決算額 (単位:千円)				
		28 年 度 予算現額(繰越含)	28 年 度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業 費	計	2,437	2,435	
	国支出金			
	県支出金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一般財源	2,437	2,435	
今後の方向性とその理由				
今後は、交付件数の推移を見ながら、より一層コンビニ交付の周知を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：戸籍・住民登録課

事業 名称	中事業 個人番号カード交付事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業費
事業目的				
共通番号制度の導入に伴い、通知カードが平成27年10月から、個人番号カードが平成28年1月から発行されるにあたり、迅速かつ円滑な作業を進める。				
事業内容				
通知カード・個人番号カードの交付等の関連事務を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任することにより、手続きの簡素化、統一化を図る。 また、臨時的任用職員等を採用し専用窓口を設置するなどし、カードの交付事務等を行う。 J-LISに対する事務負担金は10／10の国庫補助となっている。				
事業成果				
個人番号カードの交付事務に加え、広報紙やホームページ等において、制度の説明、カードの申請方法等の案内を行った。また、証明書コンビニ交付サービスの導入に伴い、個人番号カードの利用促進を図り、普及に努めた。 ・平成28年度交付枚数:8,818枚 ＜平成28年度決算額 その他財源の内訳＞ ・通知カード・個人番号カード再交付手数料 750千円 ・雇用保険料本人徴収金 60千円				
決算額 （単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	56,752	30,915	
	国支出金	55,700	27,098	
	県支出金			
	地方債			
	その他	335	810	
	一般財源	717	3,007	
今後の方向性とその理由				
今後も広報紙やホームページ等において制度の説明や個人番号カードに関するさまざまな情報を発信し、カードの普及促進に努める。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：戸籍・住民登録課

事業 名称	中事業 ご当地婚姻届等作成事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 ブランド推進事業費
事業目的				
昨今の未婚化や晩婚化、少子化が大きな課題となっている社会にあって、届出用紙のデザイン化を行うことで、人生の門出やご家族の喜びに寄り添い、婚姻や出生の応援を行う施策のひとつとして位置づけ本事業を実施する。また、桑名らしさを生かしたご当地婚姻届や出生届を作成することで、結婚後や出生後により一層桑名市への愛着を持っていただくとともに定住の促進、結婚・出産・子育てを支援する体制や暮らしやすさを桑名ブランドとして全国発信する。				
事業内容				
民間事業者と協働し、ご当地らしいオリジナルデザインの「婚姻届」「出生届」をダウンロードできるサービスを提供する。また、届出窓口に記念撮影コーナーを設置する。 ・事業費総額 1,500千円(オリジナル届、記念撮影用パネル、WEBページ制作)				
事業成果				
・婚姻や出生の応援を行う施策のひとつとして、民間事業者と協働し、ご当地オリジナルデザインの届を作成した。 ・平成29年3月より市ホームページにてダウンロードサービスを開始した。 ＜平成28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・ふるさと応援基金繰入金 1,300千円 ・公民連携提案収入(広告事業) 200千円				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	1,500	1,500	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,500	1,500	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
今後は、オリジナルデザインの届やダウンロードサービスについて、より一層周知を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市長選挙費	予算区分	款 総務費 項 選挙費 目 市長選挙費 大 市長選挙費	
事業目的				
公職選挙法に基づき、市長選挙が公平・公正に行われるよう適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
事業内容				
○任期満了日 平成28年12月18日(日) ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立候補予定者説明会開催、立候補届受付、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送、諸用紙・様式類印刷) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業、選挙会開催) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、投票用紙等請求受付・交付・投票管理、指定病院等への説明会開催) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票所運営) ・三重県選挙管理委員会との連絡調整				
事業成果				
・選挙期日の告示日 平成28年11月20日(日) ・立候補者数 3人 ・当日有権者数 115,215人 ・投票率 37.97% ・投票事務従事者数 242人(うち76人は派遣職員) ・開票事務従事者数 103人 ・選挙期日 平成28年11月27日(日) ・投票者数 43,744人 ・投票所数 38箇所 ・投票時間 7:00～20:00 ・開票時間 21:30～23:02(1時間32分) ＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・雑入(選挙供託物没収金) 1,000千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	31,365	31,332	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		1,000	
	一般財源	31,365	30,332	
今後の方向性とその理由				
引き続き、選挙の適正な管理執行や啓発に努めるとともに、限られた職員数や既存施設の状況を的確に把握しつつ、有権者の投票の機会を確保していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業 名称	中事業 共生の地域づくり事業費	予算 区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 コミュニティ助成事業費	
事業目的				
地域包括ケアシステム構築に向けて地域住民の一人ひとりが安心して住みやすい地域になるため、地域住民相互に「地域で何ができるか」を考え、それを実践しながら、「地域住民同士での支え合い」の活動等を広げていくことをめざして実施する。				
事業内容				
1. ワークショップの開催(平成28年10月～平成29年2月) 3つの地区(大山田・益世・精義地区)をモデル地区として、「いつまでも住み続けられる地区づくり作戦会議」という地域住民対象のワークショップを開催した。各地区4回(延べ12回)開催し、全体として延べ316名(大山田地区:延べ155名、益世地区:延べ94名、精義地区:延べ67名)の参加があった。 2. 社会実験の実施(平成28年12月～平成29年3月) ワークショップの中で検討された取組を社会実験として実施 ①大山田地区:大山田北小学校の子どもたちと地域住民と一緒にゴミ拾いを行う取組を実施(子どもたち約500名、地域住民約80名参加)、②益世地区:「地域や近所でできる支えあいのプロジェクト情報交換会」を開催(地域住民36名参加)、③精義地区:住民同士で助け合う活動団体「精義おたすけ隊」の結成に向けて視察等を実施(地域住民延べ33名参加) 3. 「地域支え合い体制づくりフォーラム」の開催(平成29年2月):基調講演と地域住民を中心とした報告会				
事業成果				
①大山田地区では社会実験として実施した大山田北小学校の子どもたちと地域住民と一緒にゴミ拾いを行う取組を今後も地域で継続的に取り組む予定である。②益世地区では、今回のワークショップを引き継ぐ「益世支え『愛』の会」を月1回定期的に開催し、検討した3つの取組を具体化するため協議を重ねている。③精義地区では、住民同士で助け合う活動団体「精義おたすけ隊」の結成に向けて、月1回定期的に打ち合わせを重ねながら運営方法等を検討し、平成29年10月の活動開始をめざしている。 なお、「地域支え合い体制づくりフォーラム」では約150名の参加があり、当日のアンケートにおいて、今後の活動等に「参考になった」と回答された方は全体の98.6%であった。 ＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ コミュニティ助成事業助成金 4,900千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,000	4,906	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,000	4,900	
	一般財源		6	
今後の方向性とその理由				
コミュニティ助成事業は単年度で完了した事業であるが、今回の3地区でのワークショップ等の取組や成果については冊子としてまとめており、この冊子を活用し、他の地区でも同様の取組を展開していけるように地域住民に働きかけを行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 福祉総合相談事業費	予 算 区 分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大 事 業 福祉総合相談事業費	
事業 目 的				
高齢者や障害、子育て等、複雑で深刻化する福祉分野の相談に対応するため、モデル的に総合相談窓口を設置する。この窓口では、相談内容ごとに窓口が分かるといった縦割りを廃し、様々な分野に総合的に対応する。親の介護、子育ての悩み、経済面等、課題が絡み合って複雑化したり、世帯単位で複数分野の課題を抱えたりする状況もみられることから、相談者の状況に応じて、分野を問わず横断的かつ包括的に相談業務を行う。また、どこに相談していいのか分からないという市民の声に応えるため、「よろず相談所」としての対応も行う。				
事業 内 容				
高齢・障害・子育て等福祉分野の相談に縦割りをできる限り無くして対応できる総合相談窓口を、大山田地区においてモデル的に実施するための準備を行う。 開設する総合相談窓口は、北部西地域包括支援センターのサテライト機能を有するものとする。 総合相談業務の開始は、平成29年度からとする。				
事業 成 果				
平成29年4月1日に、大山田コミュニティプラザ内に「福祉なんでも相談センター」を開設した。 高齢者に関する相談業務等については、大山田地区を管轄エリアに持つ北部西地域包括支援センターの一部を移転し、新たに障害や子育て等の相談業務を追加して、複雑化する福祉分野の相談に、横断的かつ包括的に対応するモデル的窓口として整備した。				
＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・ふるさと応援基金繰入金 4,444千円				
決算額 （単位:千円）				
		28 年 度 予算現額(繰越含)	28 年 度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業 費	計	4,444	4,444	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	そ の 他	4,444	4,444	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
分野を問わず横断的かつ包括的に相談業務を行い、適切な支援につなげるため、「福祉なんでも相談センター」の充実に取り組むとともに、検証を図りながら、第2の「福祉なんでも相談センター」の検討に取り組んでいく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 施設用地取得費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 施設用地取得費	
事業目的				
長島福祉健康センターは、平成2年3月に供用を開始し、敷地の一部を借地運用している。福祉施設の拠点として安定運営を図るため、本年度中に用地を取得する。				
事業内容				
・所在地:桑名市長島町松ヶ島地内 ・面積:319㎡ ・地目:田(現況:宅地) ・地権者:1名 ・用地費等:10,753,000円				
事業成果				
長島福祉健康センターの敷地の借地部分319㎡を取得し、当施設の安定運営に寄与した。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	10,753	10,753	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,753	10,753	
今後の方向性とその理由				
長島福祉健康センターは、健康保持増進の場、高齢者や要援助者等の憩いの場、保健福祉に関する研修の場として、年間4万4千6百人余りの利用者があり、今後も市民の保健福祉の向上を図る活動拠点として運営する。なお、一層の複合的利用を検討し、施設の活用を図る。施設用地取得費については、本年度のみの事業である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：障害福祉課

事業名称	中事業 障害者施設整備費補助金	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
事業目的				
短期入所施設又はグループホームを新築、改築又は増築する場合に、その経費の1／2を助成することで、地域における居住の場となる短期入所施設及びグループホームの充実を図り、施設入所・入院から地域生活への移行を進めることができる。				
事業内容				
補助金の公募を行い、短期入所施設又はグループホームを新築・増築または改築しようとする事業者に対し、その経費の1／2を助成する。 ・短期入所施設 新築・増築 補助上限額 1,000万円 補助率 1／2 ・短期入所施設 改 築 補助上限額 500万円 補助率 1／2 ・グループホーム 新築・増築 補助上限額 1,000万円 補助率 1／2 ・グループホーム 改 築 補助上限額 500万円 補助率 1／2				
事業成果				
補助金受給により、定員8名のグループホームが1か所開所され、障害者が地域において自立した生活を送ることができる場の確保を進めることに繋がっている。 ・平成28年度補助金交付申請数 グループホーム改築1件				
決算額 （単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,000	5,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,000	5,000	
今後の方向性とその理由				
桑名市障害福祉計画では平成28年度の数値目標として短期入所の利用が月75人、グループホームの利用が月107人としているが、現在市内の短期入所の定員が22人、グループホームの定員は55人である。今後も、障害者が地域において自立した生活を送ることができる場を確保するため、効果的な方法を検討していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業名称	中事業 健康お薬訪問相談事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 老人福祉費 大事業 老人福祉一般事業費	
事業目的				
フレイル(虚弱)とは、体がストレスに弱くなっている状態を指し、早期介入により回復する可能性がある。また、高齢者のフレイルは、生活の質を落とすだけでなく、様々な合併症を引き起こす可能性もある。このフレイルは、要支援、要介護の大きな原因の1つである転倒に大きく関わっているため、介護予防や健康寿命の延長に効果が期待される。本市は、フレイル傾向にある後期高齢者に対して服薬支援・内容の整理を通じることで服薬環境の改善を図り、転倒予防を行うことを目標とした。				
事業内容				
一般社団法人桑名地区薬剤師会に委託し事業を実施する。 ○健康お薬相談教室 後期高齢者を対象に、出張型の教室・相談会を日常生活圏域6地区で各2回(6月～翌年2月の間、全部で12回)開催する。測定(身長・体重、握力、歩行速度)によりフレイル状況を確認し、薬剤師による講話と個別相談会にて外出頻度、服用薬剤を確認した上で、服用方法についてアドバイスをする。 ○健康お薬訪問相談 平成27年度桑名市日常生活圏域ニーズ調査よりFall Risk Index(FRI)が6点以上の人を抽出し、案内ハガキを送付する。個別訪問は服用薬剤について相談を希望された後期高齢者宅を2回訪問する。 上記の教室及び訪問相談の結果、多科受診・多剤併用をしている高齢者には必要に応じて特定の薬剤の減量・減薬により転倒予防につなげることができるよう医師への服薬情報提供書を用いて連携をとる。				
事業成果				
○健康お薬相談教室 参加者が、56名の内、フレイル傾向にある高齢者は3名であった。健康な方が比較的多く、健康状態に気を付けている方が参加する傾向にあった。フレイル傾向にあった対象者は3名のみだが、かかりつけの薬局へ情報提供を行い、必要に応じて地域包括支援センターと連携を取るように伝えた。 ○健康お薬訪問相談 2回訪問した人数は54名、1回目のみは20名であった。転倒を経験していた対象者は43名、2回目訪問時までに転倒を経験した対象者は11名であった。薬剤師の訪問によって服用錠数は減少したが、主に風邪薬等の不必要な薬剤の継続処方の中止や胃薬や眠剤等の重複処方の中止によるものが多かった。また、飲み残しが大幅に減少した。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,150	713	
	国支出金	2,150	713	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
薬剤師による服薬指導の結果、副作用を起こす可能性のある薬剤の飲み合わせや重複投与及び多剤併用の改善が見られ、また飲み残しについては大幅に減少する等、一定の成果が見られたことから、高齢になっても元気に暮らしていける地域づくりのためにフレイルの対策に取り組み、介護予防及び健康寿命の延伸につながる本事業を引き続き継続していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業 名称	中事業 民間社会福祉施設等整備費補助金	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	民生費 社会福祉費 老人福祉費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
事業目的				
・地域包括ケアシステムの中で大きな役割を期待される地域密着型サービスについて、整備事業者による整備費用の一部を助成することにより、地域包括ケアシステムの構築を促進することを目的とする。 ・事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成することにより、介護ロボット導入による介護従事者の負担軽減を図るとともに、活用モデルを周知することにより、介護ロボットが普及し働きやすい職場環境の整備が図られることで、介護従事者の確保に資することを目的とする。				
事業内容				
・県の「地域医療・介護総合確保基金事業補助金」を活用し、対象となる地域密着型サービス事業所の整備事業者として選定された者に対し、施設開設に伴う施設整備及び備品購入に係る費用を補助する。 補助金交付額35,105千円（内訳 施設整備費32,000千円、備品購入費3,105千円） ・国の「地域介護・福祉空間整備推進交付金」を活用し、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入促進に要する経費を補助する。 補助金交付額5,148千円（1事業所あたり761～927千円）				
事業成果				
・1事業所に補助金を交付し、南部圏域内にサテライト型小規模多機能型居宅介護事業所を新規開設した。（開設日：平成29年5月1日） 同圏域では初の小規模多機能型居宅介護事業所であり、今後、圏域内における包括ケアシステムの中核的な役割を担うものとする。 ・介護ロボットを導入した6事業所に補助金を交付した（移動支援、認知症見守り等）。 導入から日が浅いものの、介護従事者の身体的、精神的な負担の軽減が図られていることが報告されており、今後、介護従事者の定着や新規入職につながるものとする。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	40,996	40,253	
	国支出金	5,891	5,148	
	県支出金	35,105	35,105	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
介護保険事業計画等に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向け、事業所整備を効果的に進める。また、介護従事者の確保に資する補助メニューについては、国・県の動向を注視しながら、今後も積極的に活用していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 放課後児童対策事業費	
事業目的				
保護者が就労等により日中不在の児童を預かり、放課後の子どもの遊び場・居場所を提供するとともに、児童の健全育成を行う。				
事業内容				
児童福祉法第6条第3項で定める「放課後児童健全育成事業」を実施するため、市内の学童保育所（放課後児童クラブ）に対し、国・県補助基準等による委託料を支払い、学童保育所の運営を行う。 ・放課後児童対策事業委託 委託件数 26件（内、保護者会10件、社会福祉法人9件、その他7件） 委託料総額 141,591千円				
事業成果				
学童保育所の実施状況及び利用児童数実績 ・平成24年度：19箇所 利用児童数 460人 ・平成25年度：20箇所 利用児童数 517人 ・平成26年度：23箇所 利用児童数 606人 ・平成27年度：24箇所 利用児童数 647人 ・平成28年度：26箇所 利用児童数 747人 ＜28年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・私用光熱水費（光熱水費学童負担分） 91千円				
決算額 （単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	157,417	149,662	
	国支出金	43,357	42,974	
	県支出金	43,103	44,520	
	地方債			
	その他	302	91	
	一般財源	70,655	62,077	
今後の方向性とその理由				
市内の児童数は減少傾向にあるが、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加等の理由により、学童保育所（放課後児童クラブ）の需要や設置箇所数は年々増加している。こういった傾向は当面の間続くと予測され、児童の居場所づくりや健全育成の観点から、引き続き対応策を検討していく必要がある。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 大山田南学童保育所整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 放課後児童対策事業費	
事業目的				
旧大山田南幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。				
事業内容				
大山田南学童保育所の移転にあたり、公共施設を有効活用するため、大山田南小学校の敷地内にある旧大山田南幼稚園舎（平成28年3月閉園）を改修し、学童保育所として整備する。 ・建築改修工事 ・空調設置工事 ・トイレ改修工事 ・園庭改修工事				
事業成果				
学童保育所が学校敷地内に設置されたことにより、児童（小学生）が安全に通所することができ、放課後に安心して生活する場を提供することができる。また、旧大山田南学童保育所は、土地及び建物を賃貸借（リース）契約して運営されていたため、移転により、未使用の公共施設を有効活用することができるとともに、賃借料の削減が可能となる。 ・移転日（開設日）：平成29年4月1日 ・利用児童数：39人（4月1日現在）				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	20,777	18,249	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	19,600	16,900	
	その他			
	一般財源	1,177	1,349	
今後の方向性とその理由				
利便性の向上や公共施設の有効活用の観点から、状況に応じて他の学童保育所においても移転を検討していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
事業目的				
私立保育園園舎の新規・改築整備及び大規模修繕に対し補助を行い、安全・安心な園舎を維持する。				
事業内容				
補助要綱に沿って基準額を算定し、1／2を国、1／4を市が補助する。国庫補助分も市が予算計上し、市から各園に交付する。 ・平成28年度補助対象(大規模修繕) 光陽希望ヶ丘保育園 国負担分 4,321,000円 市負担分 2,160,000円				
事業成果				
・平成28年11月7日 着工 ・平成29年1月28日 竣工 光陽希望ヶ丘保育園を耐震補強したことにより、安心安全な保育環境の確保ができた。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	6,481	6,481	
	国支出金	4,321	4,321	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,160	2,160	
今後の方向性とその理由				
桑名市は東海地震の防災対策強化地域に指定されていることから、今後も児童の安心・安全な保育環境を実現するため、私立保育園が行う耐震工事に対する補助を継続していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 耐震補強事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 保育所費 大 事業 施設整備費	
事業目的				
山崎乳児保育所乳児棟の耐震診断調査を行い、安全・安心な施設の維持を図る。				
事業内容				
昭和54年竣工の山崎乳児保育所乳児棟が現行の耐震基準を満たしているか調査を行う。				
事業成果				
耐震診断の結果、乳児棟の安全性が確認された。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	889	767	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	889	767	
今後の方向性とその理由				
旧耐震基準の保育所については、全て耐震診断が完了した。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域医療課・人事課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。				
事業内容				
①運営費負担金 平成27年度普通交付税算入分:610,523千円 ②共済費負担金 三重県市町村職員共済組合負担金(追加費用、基礎年金拠出金、事務費):190,036千円				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られている。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	800,560	800,559	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	800,560	800,559	
今後の方向性とその理由				
法人の事業経費の一部を設立団体である市が負担することによって、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域医療課

事業名称	中事業 病院整備費	予算区分	款衛生費 項保健衛生費 目保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
事業目的				
二次救急医療を完結させることが可能な地域の中核病院として、市民が安心して生活できる医療を提供するため、新病院整備事業を目的として地方独立行政法人桑名市総合医療センターへ出資する。				
事業内容				
桑名市総合医療センターの新病院開院に向けて、新病院整備事業を実施し、平成28年度には建設工事費、監理費、電線等移設工事費について合併特例事業債を財源として出資する。 ・合併特例事業債相当額621,900千円				
事業成果				
○新病院整備に係る出資額（平成28年度） 新棟建設工事費（F棟・G棟建設工事、外構工事費）：609,655千円 工事監理費（新棟部分）：10,852千円 電線等移設工事費：1,393千円				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	655,500	621,900	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	655,500	621,900	
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
地域医療の充実のため、桑名市総合医療センターの新病院整備事業を推進していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：営業課

事業名称	中事業 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 環境衛生費 大事業 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
事業目的				
生活排水による公共水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を促進するため、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。				
事業内容				
・補助対象区域内において、合併処理浄化槽の転換設置申請を行った者に対して補助金を交付する。 ①既存単独処理浄化槽を撤去せずに浄化槽を設置又はくみ取り便槽からの浄化槽へ転換 ②既存単独処理浄化槽を撤去して合併処理浄化槽へ転換した場合の単独処理浄化槽撤去費負担割合については、国・県・市 1／3 負担額 5人槽の場合 国・県 それぞれ110,000円 市112,000円 補助限度額、5人槽332,000円 7人槽414,000円 10人槽548,000円 単独浄化槽撤去費負担割合は、国・県・市 1／3 負担額 国・県・市 それぞれ30,000円 事業費 5人槽 11基 3,652,000円 7人槽 12基 4,968,000円 10人槽 2基 1,096,000円 合計25基 単独浄化槽撤去 6基 540,000円 ・浄化槽設置工事検査業務委託 委託基数 25基 205,200円				
事業成果				
下水道事業計画区域を順次拡大し、普及促進が図られているところであるが、依然として下水道未普及地域がある中で、単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換も着実に実施されており、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与している。 ○平成28年度 交付基数 18基 5人槽 4基 1,328,000円、7人槽 12基 4,968,000円、10人槽 2基 1,096,000円 単独処理浄化槽撤去 6基 540,000円 ○浄化槽設置工事検査業務委託 委託基数 18基 106,920円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	8,240	8,092	
	国支出金	2,644	2,644	
	県支出金	2,644	2,644	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,952	2,804	
今後の方向性とその理由				
生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を図る観点からも、単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助を継続して実施していく必要がある。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：健康推進課

事業名称	中事業 各種検診事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 健康増進事業費	
事業目的				
がん等の早期発見及び早期治療につなげるため、各種検診を実施する。また、市民が自身の健康状態を正しく理解し、健康を保持・増進するため、健康診査を実施する。				
事業内容				
○各種検診の実施(国民健康保険被保険者以外) ・集団がん検診:各地区市民センター等で実施するがん検診(胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん) ・個別がん検診:委託医療機関で実施するがん検診(子宮がん、大腸がん) ・骨粗しょう症検診:各地区市民センター等で骨密度を検査 ・健康増進法健診:委託医療機関で実施する医療保険未加入者等を対象とした健診 ・歯周疾患検診:委託各医療機関で実施する歯周疾患検診 ・結核検診:各地区市民センター等で実施する胸部レントゲン検査 ・補助事業:がん検診推進事業…子宮がん検診(20歳女性)、乳がん検診(40歳女性)に対し、クーポン券を発行し、委託医療機関で実施。				
事業成果				
○平成28年度受診者の実績(国民健康保険被保険者以外) ・集団がん検診:胃がん837人、子宮がん943人、乳がん1,505人、肺がん1,576人、大腸がん482人 ・個別がん検診:子宮がん4,626人、大腸がん3,826人 ・骨粗しょう症検診:146人 ・健康増進法健診:57人 ・歯周疾患検診:142人 ・結核検診:2,820人 ・補助事業(がん検診推進事業):680人				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	76,343	75,838	
	国支出金	3,921	2,222	
	県支出金	797	907	
	地方債			
	その他			
	一般財源	71,625	72,709	
今後の方向性とその理由				
今後も疾病の早期発見・早期治療のために、法に基づいた各種検診・健診を実施し、健康の保持増進、ひいては健康寿命の延伸につなげることが重要であり、疾病の早期発見・早期治療することで、医療費抑制の効果も期待されるため、事業を継続していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業 名称	中事業 一般事務費	予算 区分	款 衛生費 項 清掃費 目 清掃総務費 大事業 一般事務費	
事業目的				
廃棄物の減量化・資源化・収集運搬の効率化等の長期的な視点と目標を立て、廃棄物の計画的な処理を行うために一般廃棄物処理基本計画を策定する。				
事業内容				
桑名市総合計画を上位計画として位置づけ、総合計画との整合性を図りつつ、一般廃棄物処理行政の最上位計画として位置づけられている処理基本計画である。 一般事務費6,192千円のうち、一般廃棄物処理基本計画(ごみ処理基本計画・生活排水処理基本計画)策定業務委託料は2,041千円				
事業成果				
基本計画が策定されたことにより、資源循環型・環境保全型のまちづくりを進めていくことを、市民、事業者、行政の共通目標として確認するとともに、本計画により一般廃棄物の排出抑制・適正処理を行っていくことができる。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・処理業者許可申請等手数料 497千円 ・雇用保険料本人徴収金 9千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	6,732	6,192	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	471	506	
	一般財源	6,261	5,686	
今後の方向性とその理由				
一般廃棄物処理基本計画を平成28年度に策定し、計画に基づき一般廃棄物の排出抑制、適正処理を図っている。今後、社会経済情勢や廃棄物に関する法律、制度が変化した場合など必要に応じ計画を見直す。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：廃棄物対策課

事業名称	中事業 一般管理費	予算区分	款 衛生費 項 清掃費 目 塵芥処理費 大事業 塵芥収集処理事業費	
事業目的				
平成29年度塵芥収集事業の全面委託化に向けて、現在直営で行っている集積場所に排出された可燃ごみ・プラスチックごみの収集業務を順次委託し、適正な塵芥収集処理を実施する。				
事業内容				
現在、多度・長島地区の可燃・プラスチックごみの収集業務は民間委託であるが、桑名地区は直営2台と民間委託17台で行っている。 桑名地区においても、定年退職等により清掃センターの職員が減少してきたため、民間委託を推進してきた。 今後も更に職員の減少が進み収集業務に支障をきたすため、平成27年度から3年でごみ収集業務の全面委託を進める。				
事業成果				
平成27年度から3年計画で、3地区ごとに委託化を順次行っている。平成28年度は6月から計画どおり3地区の委託を行ない、収集業務に支障が出ることなく円滑に業務を行なうことができた。 ＜28年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・ごみ処理手数料 109,070千円 ・違約金 20千円				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	330,510	321,418	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	96,763	109,090	
	一般財源	233,747	212,328	
今後の方向性とその理由				
平成27年度から3年計画でごみ収集業務の全面委託を進めており、平成29年度で全面委託となる。今後も全面委託によるごみ収集業務を維持していく必要がある。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
事業目的				
野生獣による農林産物への被害を防止するため、地域と協働して捕獲駆除及び追払いを行う。				
事業内容				
・猟友会に委託し捕獲駆除したシカ、イノシシ等の回収、火葬場への運搬、わな運搬、設置の手伝い、パトロール、獣運搬等 ・地元住民と協働してサルの追い払い活動支援				
事業成果				
野生獣の捕獲駆除・被害防止対策を行い、農作物等の被害軽減ができた。 ・シカ、イノシシ対策事業 ＜有害鳥獣駆除＞（4月1日～10月31日の期間）イノシシ248頭、シカ93頭 ・サル対策事業 ＜捕獲・駆除＞（4月1日～3月31日の期間）8頭 その他、動物駆逐用煙火（T－3）等の配布 ＜28年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金 1,547千円 ・鳥獣飼養許可手数料 3千円 ・雇用保険料本人徴収金 9千円				
決算額 （単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	17,945	17,322	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,427	1,559	
	一般財源	15,518	15,763	
今後の方向性とその理由				
今後も猟友会の協力を得て、地元とともに被害の縮小を継続的に図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 漁港整備事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大 事業 漁港管理費	
事業目的				
伊曾島漁港施設を調査した結果、矢板の腐食や階段部のコンクリートにクラックが発見された。施設の耐震強度不足もあり早急に整備をする必要があるとともに、災害に強い施設とするため物揚場の整備を行い、防災安全設備を整備する。				
事業内容				
防災安全施設整備工事 災害時の防災活動に必要不可欠な防災ボートの保管場所となる防災倉庫を建設する。				
事業成果				
漁港区域において防災倉庫の建設及び水路整備工事を行ったことにより、地域の防災・減災対策の向上に寄与した。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	32,573	31,449	7,023
	国支出金			
	県支出金	16,650	16,650	4,200
	地方債	13,000	13,000	2,500
	その他			
	一般財源	2,923	1,799	323
今後の方向性とその理由				
平成29年3月に伊曾島漁港施設の防災安全施設整備工事は完了した。今後も必要に応じて整備を行う。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大事業 市単事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。				
事業内容				
用排水路整備及び農道整備(舗装)を行うことにより生産基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図ることができる。 ・用排水路等改修工事 ・農道舗装工事他				
事業成果				
農業用施設等の整備等を行ったことにより、生産基盤を充実させ地域特性を生かした農業の推進を図ることができた。 農道舗装工事他(稗田地区、千倉地区) 排水路改修工事(戸津地区) 口溜池修繕工事				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	15,000	14,992	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,000	14,992	
今後の方向性とその理由				
各地区の継続事業を優先に計画的に事業を推進していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 除塩用水事業費	予算区分	款 項 目 大事業 市単事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
事業目的				
長島地区の農地は、木曽川用水から取水して灌漑用水を供給しているが、長良川河口堰の建設により、揖斐川河口部左岸の農地は塩害が予測される。その対策として、除塩用水を通年取水し対象区域の農耕地に灌漑し浸透塩分を希釈する施設整備を行う。				
事業内容				
除塩用水管の未整備部分の接続工事を行い管路を完成させる。				
事業成果				
除塩用水管の接続工事は完了し、農地の塩害を予防できるようになった。 ＜平成28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・土地改良施設の整備及び維持管理基金 100,976千円				
決算額 （単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	106,156	100,976	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	106,156	100,976	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
除塩用水管の接続工事は完了した。近年中に、圧送するためのポンプを1台設置する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業	予算 区分	款 項 目 大	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 事業 県営事業負担金
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から守る排水機場や排水路等の新設または改修を行い、湛水被害を未然に防止する。				
事業内容				
長島中部地区(大島排水機場):上屋工(建屋建築)、躯体工 事業費 159,000千円 事業負担割合:国55%、県35%、市10%				
事業成果				
県営継続事業であり、県の事業計画に従い進められている。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
	国支出金	25,000	15,900	
	県支出金			
	地方債			
	その他	22,500	14,300	
	一般財源	2,500	1,600	
今後の方向性とその理由				
県営継続事業であり、県の事業計画に従い進める。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業	予算 区分	款 項 目 大	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				
事業内容				
<蛸塚大溜池地区> ・事業計画策定業務委託 委託費 2,538千円（定額）				
事業成果				
事業計画の策定が完了し、平成29年度より県営ため池等整備事業蛸塚大溜池地区の整備を行う。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,538	2,538	
	国支出金			
	県支出金	2,538	2,538	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
平成29年度より県営ため池等整備事業蛸塚大溜池地区の整備を行う。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 基盤整備促進事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 基盤整備促進事業
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。 用排水路の整備を行うことにより、農地を有効活用し地域特性を生かした農業を推進し生産性の向上を図る。				
事業内容				
国庫補助事業(団体営事業)として、用排水路・農道整備等の土地改良事業を実施する。 野代地区:用排水路工 L=1,753m 事業費57,195千円 事業負担割合:国50%、市50%				
事業成果				
土水路に水路構造物を設置したことにより、施設の維持管理労力が軽減でき、田の排水能力が向上し安定した高生産性農業が可能となった。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	58,276	57,195	
	国支出金	28,138	28,138	
	県支出金			
	地方債	21,100	21,100	
	その他			
	一般財源	9,038	7,957	
今後の方向性とその理由				
本事業は平成24年度から実施しており、平成28年度で完了となった。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農業基盤整備促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 農業基盤整備促進事業
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。 排水路の整備を行うことにより、農地を有効活用し、地域特性を生かした農業を推進し生産性の向上を図る。				
事業内容				
・小泉地区：排水路工 L=82m 事業費 3,167千円 ・野代地区：準備工(農道工L=1,297m 事業費3,102千円) 事業負担割合：国50%、市50%				
事業成果				
土水路に水路構造物を設置したことにより、施設の維持管理労力が軽減でき、田の排水能力が向上し安定した高生産性農業が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	13,217	6,269	
	国支出金	6,300	3,100	
	県支出金			
	地方債	6,100	2,900	
	その他			
	一般財源	817	269	
今後の方向性とその理由				
野代地区は繰越をしたため、平成29年度で事業完了となる。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
平成28年度 <桑名> ・城南排水機場エンジン(2台)整備補修工事 <多度> ・戸津排水機場φ500mmポンプ整備補修工事 ・事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10% ※財源として土地改良施設維持管理適正化事業交付金を充当				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の補修等を行い、機能回復を図った。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 21,600千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	33,815	33,815	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	21,600	21,600	
	一般財源	12,215	12,215	
今後の方向性とその理由				
計画に従い経年劣化等で機能低下した施設の設備類を整備補修することで機能回復し、適正な維持管理を図る。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 多面的機能支払交付金事業費
事業目的				
地元組織が行う農地周辺の農業用施設の維持管理活動に対し交付金を支払い、保全管理すべき農用地を適切に管理してもらう。また、農用地の効率的な利用の促進にも資する。				
事業内容				
活動組織は、農地維持支払及び資源向上支払で取り組む内容の計画書を策定して市と協定を結び、協定面積に応じて交付金が支払われる。 なお、本制度は平成27年度から法制度化され、国負担分(1/2)と県負担分(1/4)を市が取りまとめ、市負担分(1/4)も合わせて組織に交付する。				
事業成果				
活動組織が基礎活動(泥上げ、草刈)・農業用施設初期補修・多面的機能の増進を図る活動(植栽、獣害対策など)を行うことにより良好な農村環境が維持できている。この活動を通じて、地元住民が地域に感心をもつようになってきている。 <平成28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・農地・水・環境保全向上対策事業拠出金返還金 480千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	58,101	58,040	
	国支出金			
	県支出金	43,429	43,370	
	地方債			
	その他	480	480	
	一般財源	14,192	14,190	
今後の方向性とその理由				
今後も事業を継続し、申請に基づき未実施地域の認定をしていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農道台帳整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 農道台帳整備費(明許繰越分)
事業目的				
一定要件を満たす対象道路(農道)を路線ごとに調査し、台帳を作成する。				
事業内容				
農道管理等の状況を的確に把握し、農道の適正な維持管理を行う。				
事業成果				
農道台帳が整備されたことにより、適正な維持管理が行える。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	15,500	14,434	14,434
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,500	14,434	14,434
今後の方向性とその理由				
今後も必要に応じて台帳整備を行う。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業 名称	中事業 消費生活啓発事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 消費生活事業費
事業目的				
消費生活に関する情報提供や啓発活動を行うことにより、トラブルの未然防止、早期解決、深刻化防止を図る。				
事業内容				
○消費生活相談員等による無料消費生活相談を実施する。 ・相談員：独立行政法人国民生活センター認定の資格等を有する相談員3名、再任用職員1名 ・場所：桑名市消費生活相談室（市役所地下1階） 平成28年度：相談窓口の周知・普及のため、「相談箇所名」「電話番号」を記載したシール付ステッカーを6万枚印刷し、全世帯に配布する。734千円 ※財源として消費者行政推進事業費補助金を充当（補助率100%）				
事業成果				
平成28年度相談件数：596件（うち、あっせん件数63件） 架空請求による相談が多数みられる。その他、訪問販売や商品トラブルなどの相談を受け、クーリングオフや専門機関の紹介等に対応している。 平成28年度は消費生活相談啓発ステッカーを6万枚印刷し、新聞に挟み込み各世帯に配布し、消費生活相談室の認知度が上がり消費生活におけるトラブルの早期解決と深刻化防止を図れた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	4,267	3,452	
	国支出金			
	県支出金	2,242	1,664	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,025	1,788	
今後の方向性とその理由				
引き続き消費者の相談を聞き、的確に対応することで消費者トラブルの解消に努める。また、消費者トラブル防止のための啓発活動も行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業名称	中事業 MICE等誘致準備経費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 ブランド推進事業費	
事業目的				
市内でのMICE誘致を推進するために、会場等の案内を行うための準備をする。				
事業内容				
MICEの開催には、次の効果が期待されることから、その誘致を積極的に推進し、市内でのMICE開催に繋がるような効果的なパンフレットを作成する。 ・企業や学会の関係者が集うことで、様々なネットワーク構築につながりビジネスの機会を呼び込むこと。 ・会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済消費活動の裾野が広く経済効果が期待できること。 ・国際国内相互の人・情報の流通、ネットワーク構築はビジネス環境の向上につながり本市の競争力を向上させること。				
事業成果				
MICE開催誘致パンフレットを5,000部作成し、本市での開催に繋がるよう周知した。 ※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	567	523	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	567	523	
今後の方向性とその理由				
大学をはじめ、MICE開催の主催者となる可能性のある方に対して、今回作成したパンフレットを活用しながら、本市での開催に繋がるよう周知していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：用地監理課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 地籍調査事業費	
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
福岡町①：EⅠ工程（一筆地調査）、FⅡ－1工程（一筆地測量）0.12km ² 一つの地区に関し、複数年かけて事業を行っている。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	6,054	4,558	
	国支出金			
	県支出金	3,639	2,640	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,415	1,918	
今後の方向性とその理由				
2地区（多度町御衣野・福岡町）の業務を継続していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 狭あい道路整備等促進事業費	
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。 こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
○平成28年度 事業費 5,031千円 (内訳) 報償金 792千円 消耗品費他 187千円 自動車借上料 163千円 道路整備費 2,306千円 分筆測量費補助金他 1,583千円				
事業成果				
○平成28年度実績 申請件数7件 ・分筆登記費…6件 898千円 ・除却費………4件 685千円 ・報償金………2件 792千円 ・道路整備費…4件 2,306千円(大字西方地内 他3件) 平成28年度後退延長 L=174m、後退面積A=84㎡				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,373	5,031	
	国支出金	2,300	2,300	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,073	2,731	
今後の方向性とその理由				
本事業が周知されてきたことから、申請件数が増加傾向にあり、予算額(国費上限額)が上限に達したため平成27年度は8月、平成28年度は6月、平成29年度は4月(実質8日間)で受付終了している。本事業の市民ニーズが高まっていることから、早期に狭あい道路を解消できるように努めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 県施行事業負担金	
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施行する。				
事業内容				
○平成28年度実績 ◆上野地区 総延長 :1,100m ・調査測量、用地補償(1工区) 4,000千円(20,000千円 20%負担) ◆美鹿地区 総延長 :18.0m ・対策工事等 3,485千円(17,425千円 20%負担) ※事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。負担率20%				
事業成果				
◆上野地区 ・調査測量、用地補償を行い、今後は地権者と用地補償契約を行い、対策工事の実施に向けて進めている。 ◆美鹿地区 ・対策工事が完了し、急傾斜地の防護が図られた。 ＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 414千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	7,485	7,485	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,700	5,700	
	その他	1,371	1,371	
	一般財源	414	414	
今後の方向性とその理由				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であることから、住民の安全・安心を図るため、早期に対策工事を実施する必要がある。 なお、美鹿地区においては平成28年度に事業が完了した。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：建築開発課

事業名称	中事業 空家等対策推進事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 空家等対策推進事業費	
事業目的				
平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、同法により、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められている。本市においては庁内関係各課と連携し、法で定める空家等対策の推進を図る。				
事業内容				
1. 空家等の状況調査 2. 空家等所有者の特定 3. 空家等所有者への意向調査 4. 空家等のデータベースの構築 5. 空家等対策計画の策定 6. 空家等対策協議会の運営				
事業成果				
平成28年度は、自治会協力のもと空家調査を行った。調査の結果、疑いのあるものが約2,300件挙がり、そのうち所有者が特定できたものについては、全てに意向調査を行っている。また、疑いのあるもののうち約1,200件については、現地にて状況調査も行っている。なお、これらについては、今回構築したデータベースにて情報整理したうえで、空き家解消に向けた基礎資料として利用していく。 さらに、市長及び識者等で構成した空家等対策協議会を設置し、年度内に4回開催した中で桑名市空家等対策計画を策定した。本協議会においては、今後、当計画の変更や空家対策の実施に関する協議を行っていくこととしている。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,637	5,248	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,637	5,248	
今後の方向性とその理由				
空き家等については、人口統計等から今後も増加していくことが予想されるため、県内の多くの市町で既に制度化されている、空き家の流通を目的とした空き家バンクの設置や、周辺へ悪影響を及ぼす可能性のある特定空き家の除却に関する補助等の設置を検討していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	
事業目的				
近年多発するゲリラ豪雨等に対し、浸水常襲地域に調整池を整備することにより、浸水被害を軽減し、安全・安心な生活基盤の提供を図る。				
事業内容				
桑名福祉センター内、既存グラウンドを活用した調整池整備を行い浸水対策を実施した。 ○平成28年度実績 ・浸水対策工事 79,095千円				
事業成果				
雨水調整池が完成したことにより、豪雨の際に周辺地区の浸水被害の軽減が図られる。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	82,938	79,095	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	78,700	75,100	
	その他			
	一般財源	4,238	3,995	
今後の方向性とその理由				
平成28年度で本事業は完了した。浸水対策工事後も大雨や台風が度々発生しているが、大きな浸水被害は生じておらず、蓮花寺地区の安全・安心の確保に貢献している。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路維持費 大事業 道路施設維持補修費	
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
○道路改修工事 5路線 86,753千円 ・坂井多度線 107m ・太一丸江場線 353m ・赤尾台1号線 246m ・大山田星川線 171m ・末広赤須賀線 380m				
事業成果				
近年の宅地開発や工業団地開発により交通量が増えており、道路の損傷が激しく、早急な振動・騒音対策が必要であったが、傷んだ舗装を補修したことにより、円滑な通行と安全確保を行うことができた。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	88,323	86,753	32,103
	国支出金	47,418	47,418	17,488
	県支出金			
	地方債	36,700	36,700	13,500
	その他			
	一般財源	4,205	2,635	1,115
今後の方向性とその理由				
交通量の増大により、道路損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 坂井多度線(星見ヶ丘)	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
事業目的				
本路線は、多度中心部から桑名西部丘陵の市街地を結ぶ重要な連絡道路で、住宅地造成や工業団地造成により交通量が増大し、道路損傷が激しい。振動騒音の発生や住宅地での舗装材飛散の危険等があるため、道路舗装の修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				
事業内容				
総延長:約1,055m 幅員:約8m ○平成28年度実績 ・舗装工 58m				
事業成果				
道路の損傷が激しく、振動・騒音対策と安全の向上が必要な状況であった。また、住宅団地内で星見ヶ丘小学校への通学路となっており、歩行者も多く、跳ね水や舗装片の飛散等の危険が伴っていたが、舗装を修繕したことにより、道路交通における安全性の向上を図ることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	11,890	11,890	
	国支出金	6,539	6,539	
	県支出金			
	地方債	5,000	5,000	
	その他			
	一般財源	351	351	
今後の方向性とその理由				
平成29年度は事業計画の最終年度であり、計画総延長1,055mの整備が完了する見込みである。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 上之輪嘉例川線	予算 区分	款 項 目 大	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
事業目的				
本路線は、桑名市中部に位置する播磨地区を東西に貫き、市道坂井多度線と国道258号を結び西部丘陵住宅地や多度工業団地等からの交通を担う道路である。交通量増大により道路の損傷が発生しているため、舗装の修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				
事業内容				
総延長：約1,700m 幅員：約8.5m ○平成28年度実績 ・舗装工 106m				
事業成果				
近年の宅地造成や工業団地造成により交通量が増えており、道路の損傷が激しく、振動・騒音対策が必要であったが、道路舗装の修繕を施工したことにより、安全・円滑な交通の確保を行うことができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	4,693	4,693	
	国支出金	2,536	2,536	
	県支出金			
	地方債	1,900	1,900	
	その他			
	一般財源	257	257	
今後の方向性とその理由				
平成28年度で本事業は完了した。損傷した道路の修繕が図られた結果、振動・騒音が軽減され、また路面状況が改善したことから、安全に通行することが可能となった。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 間々国道線	予算 区分	款 項 目 大	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 事業費
事業目的				
本路線は、長島町北部の高座地区からJR関西本線及び近鉄名古屋線を踏切横断して、国道1号を結ぶ南北軸の道路である。通学路としても利用されているが、近鉄踏切部には歩行スペースが無く、車両と歩行者が接近して通行する危険な状況であるため、改良工事を実施して安全確保を図る。				
事業内容				
踏切改良工事 総延長：約10m、幅員：約5.7m（約2m拡幅して、歩道を確保） ○平成27年度実績 ・踏切改良工事（建設事業委託料）（22,000千円） ○平成28年度実績 ・踏切改良工事（建設事業委託料）（43,673千円） （軌道内工事となるため、工事は近畿日本鉄道へ委託する。）				
事業成果				
踏切内には歩道が設置されておらず、車と歩行者が接近し、危険な状況であった。歩道が整備されたことにより、歩行者が安全かつ円滑に踏切道を通行することができるようになった。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	43,674	43,673	
	国支出金	24,020	24,020	
	県支出金			
	地方債	18,600	18,600	
	その他			
	一般財源	1,054	1,053	
今後の方向性とその理由				
平成28年度で本事業は完了した。歩行者の安全が確保されているのみならず、歩行者への危険が軽減されたことで、車両の運転手も安心して通行できるようになり、本路線の円滑な通行に大きく貢献している。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大 橋りょう維持補修費	
事業目的				
長寿命化修繕計画に基づき、5年に一度の法定点検を実施し、必要に応じて計画的な補修及び耐震補強を行うことにより、道路橋の円滑な通行と安全の確保を図る。				
事業内容				
○平成28年実績 ・法定点検 4橋 29,646千円 ・修繕工事 5橋 13,712千円				
事業成果				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を修繕したことにより、今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を図ることができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	49,000	43,358	
	国支出金	23,100	23,100	
	県支出金			
	地方債	5,100	5,100	
	その他			
	一般財源	20,800	15,158	
今後の方向性とその理由				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修及び耐震補強を行うとともに、法定点検を実施し、修繕及び架け替えにかかる費用の縮減を図るため、損傷が大きい橋梁を優先的に修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 山江川河川改修事業費	予算区分	款 土木費 項 河川費 目 河川新設改良費 大事業 河川改良事業費	
事業目的				
本河川は、下深谷部地区の田園地帯を、県河川と並行し流れる河川であり、周辺の自然景観等に配慮した河川整備を図る。				
事業内容				
桑名市土地開発公社からの用地買収を実施する。 ○平成28年度実績 ・用地買収 A= 2,148.06㎡ 145,309千円				
事業成果				
用地取得が完了したため、今後は周辺の自然景観等に配慮した市民の憩いの場となる河川整備を図る。				
決算額 （単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	145,310	145,309	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	138,000	138,000	
	その他			
	一般財源	7,310	7,309	
今後の方向性とその理由				
市民の自然生態系・環境学習・防災活動の更なる意識向上を目的とした自然と親しむ場としての親水空間の提供を図っていく。今後は、平成29年度に詳細設計を行い、平成30年度以降に着工する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 河川改良事業費	予算区分	款 土木費 項 河川費 目 河川新設改良費 大 事業 河川改良事業費(明許繰越分)	
事業目的				
近年の集中豪雨等による河川・水路等への影響及び環境に配慮した河川等の整備を実施し、降雨時の冠水等の水害を軽減し、市民の安全確保を図る。				
事業内容				
○河川改良工事 3,233千円 ・奥赤沢川				
事業成果				
河川を整備したことにより、降雨時における浸水被害を軽減し、市民の安全確保を図ることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	3,233	3,233	3,233
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,233	3,233	3,233
今後の方向性とその理由				
集中豪雨等による河川・水路等の影響を防止するため、河川等を整備し、浸水被害を軽減することにより市民生活の安全を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 密集市街地防災まちづくり支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
事業目的				
国の指定した重点密集市街地において、防災上及び防犯上も問題となる空家老朽住宅等の除却を促進して、空地等を確保していくことにより、災害時の火災延焼防止や一次避難地として活用を図り、災害に強いまちづくりに向けて支援する。				
事業内容				
重点密集市街地に指定された赤須賀地区を対象に、空家老朽住宅等の除却工事に対して、交付要綱に基づいて補助金を交付する。 「重点密集市街地における空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱」 (補助金額は、除却工事費の2／3の額と60万円を比較して、いずれか少ない額とする。)				
事業成果				
平成28年度 空家老朽住宅除却補助交付＝2件(平成21年度から累計26件) 平成20年度末住居密度 89.0戸／ha 平成28年度末住居密度 85.8戸／ha				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	1,200	1,200	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,200	1,200	
今後の方向性とその理由				
小規模ながら空家除却により年々空地は増加しているが、密集状態は解消されておらず、住居密度80戸／ha未満を目標に今後も継続して実施する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 立地適正化計画策定事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 都市計画推進事業費	
事業目的				
将来の人口減少・超高齢社会への対応、地球環境負荷の低減を図るため、立地適正化計画を策定し、医療・福祉・商業等の都市機能の集約と、住宅地の効率的な立地誘導を図り、公共交通を軸としたコンパクトシティの構築を目指す。				
事業内容				
立地適正化計画において、将来減少が予測される人口や、進行する高齢化の動向を予測し、それに対応したコンパクトな都市構造の構築にむけ、医療・福祉・商業等の都市機能集約による中心拠点となる「都市機能誘導区域」や、人口減少を踏まえ継続的に一定の人口密度の維持を図るべき「居住誘導区域」等について位置づけを行う。				
事業成果				
平成27年度に設定した方針をもとに、計画策定に向け、立地適正化計画検討会議の開催、パブリックコメントの実施、都市計画審議会への意見聴収等を経て都市機能誘導区域を設定し公表した。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,117	2,075	
	国支出金	980	980	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,137	1,095	
今後の方向性とその理由				
平成29年度以降は居住誘導区域に関する設定に取り組み、計画のとりまとめを行って立地適正化計画の策定を目指す。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 蛸塚益生線	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
事業目的				
本路線は、桑名駅西の住宅地を南北に縦断する都市計画道路で、養老鉄道線を跨ぎ、西部地域などから桑名駅への円滑なアクセスを担う幹線道路である。平成27年度の供用開始に伴い、道路利用者に対応するため、さらなる交通安全の向上を図る。				
事業内容				
道路改良工事及び業務委託 ○平成28年度実績 ・道路改良工事(道路照明工事・防護柵工事) ・業務委託(境界標設置)				
事業成果				
維持管理のための防護柵や安全な交通形態の確保を図るために道路照明灯を設置した。これにより重要な幹線路線として、桑名駅へのスムーズなアクセスを図ることができた。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	10,900	9,281	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	7,100	5,600	
	その他			
	一般財源	3,800	3,681	
今後の方向性とその理由				
平成28年度で本事業は完了した。今後は、重要な幹線道路として適切な維持管理を行い、安全かつ円滑な交通の確保に努めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
事業目的				
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路として、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線であるため、整備を図る。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ○平成28年度実績 ・建設事業負担金(用地測量・建物調査・道路設計等) 25,700千円(県事業費) ※事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率＝1／6) ・総事業費:約73億円(概算)				
事業成果				
用地測量・建物調査及び道路設計により、事業進捗が図られた。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	4,284	4,283	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,000	4,000	
	その他			
	一般財源	284	283	
今後の方向性とその理由				
平成29年度は都市計画決定変更及び事業認可取得を行い、本格的な事業着手に向けて進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園施設管理費
事業目的				
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。				
事業内容				
・施行箇所: 上野地区(走井山公園) ・事業年度: 平成27～31年度 ・施工延長: 約90m ・施工面積: 約2,200㎡ ・総事業費: 158,000千円(予定)				
事業成果				
平成28年度対策工事により全体面積約2,200㎡のうち193㎡が完了した。				
決算額 (単位: 千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	16,000	15,906	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	15,200	15,100	
	その他			
	一般財源	800	806	
今後の方向性とその理由				
住民の安全・安心確保のため、引き続き整備を行い平成31年度に完了する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 公園費 大 事業 公園整備事業費	
事業目的				
総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。 本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。				
事業内容				
○平成28年度総合運動公園整備事業 ・施行箇所：桑名市大字播磨地内 ・工事費：72,955千円 ・用地費(912㎡)：13,839千円 ・委託：認可図書・砂防申請図書作成：1,998千円				
事業成果				
・人工芝舗装工(サブグラウンド)：5,260㎡ ・用地取得：912㎡ ・認可図書・砂防申請図書作成：一式				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	94,345	90,148	
	国支出金	39,000	39,000	
	県支出金			
	地方債	39,200	39,200	
	その他			
	一般財源	16,145	11,948	
今後の方向性とその理由				
子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じ多様な利用ができる公園づくりを推進していくため、平成28年度の第二工区サブグラウンド整備に引き続き、平成29年度は中央駐車場等整備を行い疎林広場等についても順次整備を行う。その後第四工区についても整備を進めていく予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 (仮称)堂ヶ峰公園	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 公園費 大 事業 公園整備事業費	
事業目的				
国の施策における地球温暖化対策の一環で、都市の緑化の推進、緑地の整備及び保全を推進しており、市街地における緑を活かした公園整備を行う。				
事業内容				
○(仮称)堂ヶ峰公園整備事業 ・施行箇所:桑名市大字星川、松ノ木、星見ヶ丘地内 ・事業年度:平成27～31年度 ・面積:19,625.25㎡				
事業成果				
・平成28年度:用地取得(松ノ木:787.66㎡、星見ヶ丘:3,218.09㎡)				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	351,393	351,393	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	333,800	333,800	
	その他			
	一般財源	17,593	17,593	
今後の方向性とその理由				
平成28年度で用地取得が完了したため、平成29～30年度で測量及び設計を行い、平成31年度には工事完了し、市民の憩いの場として供用開始する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：市街地整備課

事業 名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
事業目的				
桑名駅周辺では、鉄道による東西の分断化により、地域交流が妨げられており、以前から駅周辺の利便性の向上が求められている。また、それに加え、踏切による駅周辺での東西往来状況の中、今後も進む超高齢社会に対し、誰もが安全で安心して駅を利用し、かつ往来が可能となるため、桑名駅自由通路・橋上駅舎化及び桑名駅東駅前広場を整備・再編することにより、交通結節機能の強化による地域交流の活性化とともに駅周辺における安全・安心を確保する。				
事業内容				
①平成27年度に実施した桑名駅自由通路及び橋上駅舎化に関する基本設計修正業務の成果を基に、平成28年度は、近鉄名古屋線桑名駅自由通路新設等に関する詳細設計業務を実施した。 ②桑名駅自由通路整備の工事ヤードの確保に伴い、現桑名駅東口駅前広場を縮小する必要があるため、暫定桑名駅東口駅前広場整備工事に着手した。平成28年度に工事に伴う関係機関との協議等を行い、平成29年度に本格工事を実施する。				
事業成果				
近鉄名古屋線桑名駅自由通路新設等に関する詳細設計を実施し、工事ヤード確保のための暫定桑名駅東口駅前広場整備工事に着手できたことで、平成29年度から本格工事が始まる桑名駅自由通路整備工事に向けての進捗が図られた。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・都市計画費寄附金 10千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	165,653	97,526	5,671
	国支出金	56,999	22,756	
	県支出金			
	地方債	97,600	65,500	
	その他	20	10	
	一般財源	11,034	9,260	5,671
今後の方向性とその理由				
今後も桑名駅自由通路整備に向けて、整備計画に沿って事業進捗を図る必要がある。 平成29年度は、現状の桑名駅東口駅前広場を縮小する必要性に伴い、安全に利用できるよう暫定整備工事を実施する。 また、桑名駅自由通路の完成に合わせた桑名駅東口駅前広場の改編を検討する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：区画整理補償課

事業名称	中事業 用地取得費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 桑名駅西土地区画整理事業費	
事業目的				
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 そのため、桑名駅西土地区画整理事業の進捗を図るうえで必要な公共用地を確保する。				
事業内容				
桑名駅西土地区画整理事業に係る公共用地確保のため、桑名市土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行う。				
事業成果				
桑名市土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行い、桑名駅西土地区画整理事業に係る公共用地を確保した。 土地購入費:154,984,960円 取得面積:447.32㎡				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	154,985	154,985	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	147,200	147,200	
	その他			
	一般財源	7,785	7,785	
今後の方向性とその理由				
桑名市土地開発公社が先行取得した桑名駅西土地区画整理事業に係る公共用地は、桑名市土地開発公社の解散に伴い、代物弁済により全て取得したため、今後の用地取得は、事業推進を加速化するものまたは事業費の節減効果があるものに限定して取得していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：区画整理補償課・市街地整備課

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 大事業 桑名駅西土地区画整理事業費	
事業目的				
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続する等、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。				
事業内容				
・実施設計等業務委託（6－23号他道路詳細設計業務委託、桑名駅西広場予備設計業務委託） ・審議会運営補助他業務委託（審議会運営補助、使用収益開始手続き等） ・審議会委員選挙運営補助等業務委託 ・建物等調査積算業務委託（調査完了件数11件） ・6－17号、8－6号、8－1号他道路整備他工事 ・工事負担金（水道工事、下水道工事、ガス工事） ・建物移転補償（建物移転補償完了件数18件） ・桑名駅東西地区整備事業推進支援等業務委託、補償調査計画策定業務委託（業務の推進にあたり、専門家の技術支援を受ける）				
事業成果				
桑名駅西口周辺の建物移転補償、8－1号道路の開通を始め、道路整備工事及び下水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が推進した。				
※（％）は計画に対する進捗率				
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末（予定）	
仮換地の使用収益開始面積（㎡）	15,883（9.3％）	17,074（10.0％）	20,797（12.1％）	
事業費の累計（百万円）	12,245（43.0％）	13,400（47.1％）	14,683（51.6％）	
移転補償契約戸数（戸）	142（32.0％）	170（38.4％）	200（45.2％）	
整備道路延長（m）	1,478（17.6％）	1,631（19.5％）	1,861（22.2％）	
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	1,155,757	919,104	402,364
	国支出金	432,650	361,768	163,963
	県支出金			
	地方債	588,800	451,500	183,000
	その他			
	一般財源	134,307	105,836	55,401
今後の方向性とその理由				
桑名駅自由通路整備事業の進捗に合わせ、平成31年度中の桑名駅西駅前広場及び幹線道路の整備完成を目指す。 このため、中断移転住宅の活用等、更なる事業の加速化が必要である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：市街地整備課

事業名称	中事業 まちづくり関連業務費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 事業 桑名駅周辺整備事業費	
事業目的				
1期事業としての「桑名歴史公園地区都市再生整備計画」及び2期事業としての「桑名地区都市再生整備計画」の事業完了に伴い、3期事業として「コンパクト 便利ですてきな まちづくり」を目標とした「桑名駅周辺地区都市再生整備計画」を平成28～32年度の5か年を事業期間とし、計画に沿った事業進捗を図る。				
事業内容				
「桑名駅周辺地区都市再生整備計画事業」の関係機関調整・進捗管理及び事業検証を行う。 桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託 2,995,920円				
事業成果				
桑名駅周辺地区都市再生整備計画事業について、平成28～32年度の5か年を事業期間とし、「コンパクト 便利ですてきな まちづくり」を目標に平成28年度の事業進捗を図った。 また、桑名駅周辺の土地利用及び機能誘導等に関して、都市計画、経済、都市再生、土地利用、交通、観光等の幅広い分野の学識経験者、各種団体の構成員、民間事業者等で懇話会を開催したことにより、将来的な桑名駅周辺のあり方について検討された桑名駅周辺土地利用構想懇話会からの提言につながった。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	3,000	2,996	
	国支出金	1,500	1,500	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,500	1,496	
今後の方向性とその理由				
桑名駅自由通路整備に伴い、桑名駅周辺の都市機能のあり方が大きく変化していくこととなることから、その方向性の検討を加速化する必要がある。 このため、昨年度と同様に事業進捗を図るに加え、桑名駅周辺における利便性の向上や市民サービス機能の向上等に関する検討会議を開催し、今後の桑名駅周辺の方向性を検討する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所屬：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 市営住宅整備費
事業目的			
予防保守的な維持管理や耐久性の向上に資する改修等の計画的な実施により、公営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。			
事業内容			
○公営住宅の改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・西森忠市営住宅(1号棟18戸) 工事請負費 23,980千円 			

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業 名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 公共施設等解体撤去事業費
事業目的				
耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
○公営住宅の解体撤去工事 ・羽田町第四住宅 工事請負費 4,944千円				
事業成果				
解体撤去工事により住環境の向上とライフサイクルコストを縮減させることができた。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,245	4,944	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,245	4,944	
今後の方向性とその理由				
入居者全員の退去が完了した住宅から順次、解体撤去を行い、住環境の向上とコスト縮減を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 改良住宅整備費	予算区分	款 項 目 土木費 住宅費 小集落改良住宅管理費 大事業 改良住宅整備費	
事業目的				
予防保守的な維持管理や耐久性の向上に資する改修等の計画的な実施により、改良住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
○改良住宅改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・高砂町改良住宅(3棟6戸)、第二築地町改良住宅(2棟4戸) 工事請負費 23,458千円				
事業成果				
○当該住宅の機能を向上させるとともに、景観及び住環境を向上させることができた。 ＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・公営住宅使用料 17,088千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	23,458	23,458	
	国支出金	6,370	6,370	
	県支出金			
	地方債			
	その他	17,088	17,088	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
住宅ごとに建設年度、立地等を踏まえ、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図り、効率的に維持管理することで住宅の長寿命化とコスト縮減を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災行政無線整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 防災施設整備費	
事業目的				
災害時に市民の大切な生命・財産を保護するため、災害情報の収集・伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。				
事業内容				
津波・洪水等による浸水が予想される海拔ゼロメートル地帯及び員弁川沿岸地域を中心にデジタル同報系防災行政無線の整備を行う。 ＜場所＞ 桑名地区（浸水想定区域）、長島地区（全域）、多度地区（浸水想定区域） ＜整備概要＞ 親局：1局（市役所内） 屋外拡声子局：桑名地区53局、長島地区35、局多度地区13局（計101局） ＜契約金額＞ 防災行政無線整備工事 561,600,000円（平成28年度契約締結） 防災行政無線整備工事監理業務 9,449,892円（平成28年度契約締結） ※継続費設定（平成28～31年度） 総事業費 680,000千円				
事業成果				
計画に従い整備が進められている。 ・防災業線無線整備工事（城南地区及び深谷地区に子局計8局整備） 49,700千円 ・防災業線無線整備工事監理業務 800千円				
決算額 （単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	50,537	50,500	
	国支出金	35,000	35,000	
	県支出金			
	地方債	14,700	14,700	
	その他			
	一般財源	837	800	
今後の方向性とその理由				
継続費を設定（平成28～31年度）しており、整備計画に沿って事業を推進していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予算区分	款 項 目 消防費 消防費 災害対策費 大事業 防災施設整備費	
事業目的				
災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点を整備する。				
事業内容				
桑名市土地開発公社が星見ヶ丘地内に保有していた用地を買戻し、防災拠点施設を整備する。 ＜場 所＞ 桑名市星見ヶ丘四丁目1001番地 ＜敷地面積＞ 20,999.39㎡ ＜施設概要＞ 管理棟(1棟):鉄骨造、平屋建て 防災備蓄倉庫(1棟):軽量鉄骨造、平屋建て オープンスペース(芝生張り):防災かまど、防災パーゴラ、かまどベンチなど 災害活動スペース(アスファルト舗装):荷捌きスペース、駐車スペースなど その他:夜間照明灯、外溝フェンス、法面整備、市道拡幅工事など				
事業成果				
下記のとおり整備が進められた。 ・星見ヶ丘防災拠点施設建設工事設計業務 3,908,520円(平成27年度より繰越) ・星見ヶ丘防災拠点施設建築確認手数料 45,000円(平成27年度より繰越) ・星見ヶ丘防災拠点施設整備事業変更設計業務 216,000円 ・星見ヶ丘防災拠点施設市道拡幅工事 前払金6,900,000円(平成29年度へ13,116,000円繰越) ・星見ヶ丘防災拠点施設用地除草業務 841,960円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	26,773	11,912	3,954
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	23,900	10,800	3,900
	その他			
	一般財源	2,873	1,112	54
今後の方向性とその理由				
主な財源である緊急防災・減災事業債の対象事業年度の平成32年度までを目途に、整備計画に沿って事業を推進していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災・減災対策計画等策定事業費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災・減災対策計画等策定事業費
事業目的				
揖斐川、長良川、木曽川、多度川、肱江川、員弁川の堤防決壊等による洪水災害時に市民が安全かつ迅速に避難できるよう、洪水避難計画を策定する。				
事業内容				
<避難対象地域の設定> 災害発生時における警戒すべき箇所及び区域を避難対象地域として設定する。 <避難困難地域の抽出> 津波、洪水の避難対象地域のうち、津波到達時間や避難対象地域外までの距離を踏まえ、徒歩で避難することが困難な地域を避難困難地域として抽出する。 <避難目標地点、避難場所、避難経路の設定> 避難対象地域の避難場所の津波や洪水の浸水深、耐震性、受入れ容量等の情報を整理する。それを踏まえ、収容能力が不足する避難困難地域における避難場所がない等の課題を抽出整理する。 <避難計画の作成> 上記を踏まえ、桑名市避難計画を策定する。				
事業成果				
<平成28年度> ・洪水避難計画策定業務 2,949千円 洪水避難計画の策定により、地区別(小学校区別)の緊急指定避難場所及び指定避難所の過不足や避難困難地域を抽出することができた。今後は、この結果を基に、避難所等の新規指定など洪水被害に対する減災事業に取り組んでいきたい。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金(命を守ることが最優先) 2,949千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,949	2,949	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,949	2,949	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
防災・減災対策のソフト事業として、平成27年度には津波避難計画、平成28年度には洪水避難計画を策定した。今後は、未策定となっている業務継続計画(BCP)の策定に取り組んでいく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 小学校英語活動推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
事業目的				
小学校における英語活動が円滑に進められるよう支援するとともに、児童が英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。				
事業内容				
○小学校英語活動支援員(JTE)の派遣 ・小学校英語活動支援員8名が、市内小学校を原則月2回づつ巡回し、各校の授業の充実を図った。 ○フォニックス等を活用した英語活動研究指定(小学校2校)の設定 ・専属小学校英語支援員を週8時間配置し、小1～4年生の英語活動を支援した。 ・先進校を視察、及び英語に親しむ環境づくりを行う。 ○体験・発信型「桑名イングリッシュキャンプ」の実施 ・市内小中学生とALT、JTE、教員が1泊2日で英語活動を行った。				
事業成果				
○小学校英語活動支援員(JTE)の派遣 ・専門的な知識を持つ支援員と学級担任とのチームティーチングにより、児童の学習意欲を高めることができた。 ○フォニックス等を活用した英語活動研究指定(小学校2校)の設定 ・フォニックスの手法を取り入れた音声指導を継続的にを行い、児童が楽しく英語を学ぶことができた。 ○体験・発信型「桑名イングリッシュキャンプ」の実施 ・市内小中学生約120名とALT、JTE、教員が1泊2日で英語活動を行い、体験的に学ぶことができた。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,894千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	6,880	6,618	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,894	2,894	
	一般財源	3,986	3,724	
今後の方向性とその理由				
平成32年から実施される小学校学習指導要領においては、英語活動が小学校3年生から行われる事となる。これを見据え事業を継続し、学校への英語支援員(JTE)の派遣や桑名イングリッシュキャンプ等を行い、英語教育の充実を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 学校防災・防災教育推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 児童生徒指導事業費
事業目的				
市内小中学校児童生徒・教職員に対して以下の3点を行う。 ・総合的な避難訓練を実施できるようにする。 ・小学校6年間を見通した実践的な総合安全教育プログラムを開発する。 ・中学生が災害ボランティア体験活動に参加し、経験を市内に発信する。				
事業内容				
○国の平成28年度「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」に応募した（平成24～26年度の3年間、同事業の前身である実践的防災教育総合支援事業により事業実施）。 ・緊急地震速報をさらに4校設置した。また、研究実践研修校を1校指定して近隣施設・住民等を含めた避難訓練を実施した。さらに、市内全小中学校を対象に研修会を開催した。 ・安全マップづくりを核として小学校6年間の総合安全教育プログラムを開発した。研究校3校を指定し、成果報告会をかねた市内全小中学校を対象に研修会を開催した。 ・中学生17名が岩手県陸前高田市・釜石市で災害ボランティア体験活動をし、その経験を報告した。				
事業成果				
・地域住民等と連携した避難訓練において、緊急地震速報や体育館での行動について理解を深め、参加者が知識や経験を共有できた。また、研修会では各校の避難訓練のあり方を見直す事ができた。 ・保護者とともに宿題シートに取り組み授業で確認し、子どもが現場を知り意識する事ができた。成果物としてまとめたプログラムの資料を各校が活用できるように公開フォルダにのせ、研修会にて各校の安全教育を見直す事ができた。 ・被災地の現状を実際に見て、被災者から震災の体験談を聞く事で、地震の恐ろしさをより身近に感じる事ができた。また、被災した際にどんな事ができるのかを、地域の防災リーダーの立場で考えるという貴重な体験ができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	3,160	3,146	
	国支出金			
	県支出金	3,160	3,136	
	地方債			
	その他			
	一般財源		10	
今後の方向性とその理由				
学校防災・防災教育推進事業費としては廃止し、市の防災計画にあわせて、防災無線の活用や、県の事業を活用しながら、各校へ発信・啓発を行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 小中連携・一貫教育研究事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 児童生徒指導事業費
事業目的				
小中学校を見通した基本的な生活習慣・規範意識・学習習慣を定着させ、学力向上と「中1ギャップ」を乗り越える力につなげ、また子どもたちが夢や希望を持って学校生活を送るために、小中学校の教員の互いの教育への理解・関心を高めるなど一貫した教育が進められるように研究する。				
事業内容				
・学習習慣の定着と学力の向上 ・基本的な生活習慣、規範意識の醸成 ・問題行動を自ら顧みる力と「中1ギャップ」を乗り越える力の育成 ・乗り入れ指導、合同指導など指導方法の研究 ・小中学校で連携した「仲間づくり」の推進 ・小中学校で連携した特別支援教育の研究 ・小中学校の教員どうしの理解、関心の向上 ・地域ぐるみの教育環境づくり等学校運営協議会の設置 ・学校と家庭の連携の充実				
事業成果				
・5中学校区を指定し、相互乗り入れ授業や小中学校の教師同士が互いの授業を見合うこと、先進校視察等を通じて、指導方法の研究を行うことができた。 ・研究推進ブロック校では、学習規律や生活規律についての共有のために中学校区で教員合同研修会を行うことで、9年間で子どもたちを育んでいく視点をもつことができた。 ・乗り入れ授業において、小学校では、図工科で中学校の教員による専門性を発揮した授業を行い、中学校では、数学科で、小学校教員が授業に入り、きめ細かな指導ができる少人数指導の授業を行った。異校種の子どもの様子の違い、効果的な声かけの方法等に気づき、効果的な指導について共有することができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	1,000	1,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,000	
今後の方向性とその理由				
桑名市学校教育あり方検討委員会の答申に沿い、段階的に施設一体型の小中一貫校に移行していくため、小中学校間の段差から生じる諸問題を解消できるよう、引き続き各中学校の特色に合わせた調査研究を進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 小中一貫教育推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
事業目的				
義務教育9年間を通して、子どもたちの確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成のため、学習指導や生活指導に関する課題をはじめ、小中学校間の段差から生じる諸問題を乗り越える力を育成する。これまで中学校区で取り組んできた小中交流・連携を推し進め、保護者・地域と協働しながら小中一貫教育の調査・研究を進める。 また、小中学校の教員による相互学習・合同学習の取組等により、学力向上や生徒指導の充実を図り、「育ち」と「学び」の連続性を保障する教育を推進する。				
事業内容				
・多度中学校ブロックを協力校として指定し、教育委員会事務局とともに調査研究を推進した。 ・先進地視察として、第11回小中一貫教育全国サミットin武蔵村山・姫路市立白鷺小中学校・千代田区麹町小学校・昌平小学校・呉市立川尻中学校を訪問した。 ・小中一貫教育多度中学校区講演会を、8月22日(月)に奈良教育大学の赤沢早人准教授を講師として招聘し、多度中学校区の教職員を対象に「小中一貫教育について」という演題で行った。 ・多度中学校区をモデル校として小中一貫教育を推進していくために、奈良教育大学の赤沢早人准教授を招聘し、多度中学校区の管理職、教職員を対象に年間4回協議を行った。				
事業成果				
・先進地視察において、平成28年度は管理職だけでなく、教職員も小中一貫教育について理解を深める機会とすることができた。特に、中学校区としての方向性を揃えていく、教職員の意識のベクトルを揃えていく点において参考になった。 ・小中一貫教育多度中学校区講演会を多度中学校区の教職員を対象に「小中一貫教育について」という演題で行った。参加者にとって受身的でなく、中学校区における具体的な取組をイメージし、共有するよい機会とすることができた。 ・赤沢准教授を招聘した協議では、多度中学校区における共通課題の整理、めざす子ども像の確認、それに迫るための重点設定、カリキュラムの作成や学校体制づくり等、今後の取組の具体的な示唆となった。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	950	950	
	国支出金			
	県支出金	950	950	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
・県の委託事業としては、平成29年度が最終年度となる。本市において、小中一貫教育を推進していくためには、子どもたち一人ひとりにどのような教育を行い、どのような力をつけていくかについて教職員はもとより保護者等に十分説明を行い、理解を図っていく必要がある。現在、小・中学校では、地域の方々と連携・協力をし、教育活動を推進している。全市的に段階を経て小中一貫教育を推進していけるよう、今後はさらに地域との連携を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 スクールソーシャルワーカー活用事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 児童生徒指導事業費
事業目的				
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動、及び学校と保護者とのトラブル等に組織的に対応する必要がある。そのため臨床心理や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)を効果的に学校に派遣し、生徒指導上の諸問題等の解決を図る。				
事業内容				
・市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校、県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。 ・深刻かつ複雑な生徒指導上の事案が発生した場合、校内サポートチームを編成し、SSWがその一員として、福祉的観点から指導、助言を行う。 ・SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。				
事業成果				
市内小中学校に在籍する問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりする等、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図ることができた。 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け(平成28年度:406人を支援した。) ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整(平成28年度:関係機関との会議で計275人と連携した。) ・学校内におけるチーム体制の構築、支援(平成28年度:379人の教職員と連携した。) ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供(平成28年度:面接件数38件) ・教職員等への研修活動等(平成28年度:生徒指導協議会にて2回講演した。)				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,745	2,740	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,745	2,740	
今後の方向性とその理由				
いじめ、不登校、個別の支援、子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化、複雑化しており、専門的で組織的、かつ適切な対応、支援が求められている。そのため、スクールソーシャルワーカー活用事業は廃止されるものの、関係機関と協働し支援体制整備を進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 部活動指導推進支援事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 児童生徒指導事業費
事業目的				
中学校運動部活動に関わる指導内容・方法の具体的な工夫改善について研究し、その成果を市内全中学校で共有することで、桑名市が抱える運動部活動の課題の解消を図る。				
事業内容				
○桑名市運動部活動地域実践協議会の開催 ○研究協力校への外部専門家の派遣 ○全体研修会の実施 ○「多様な運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善事業」報告集の作成				
事業成果				
○桑名市運動部活動地域実践協議会の開催 ・外部有識者として大阪体育大学教授を迎え、指導方法や効果的な休養日の設定について協議し、まとめることができた。 ○研究協力校への外部専門家の派遣 ・市内2中学校に外部専門家を派遣し、その部活に応じた指導を行い、教員や生徒の意識を変えることができた。 ○全体研修会の実施・「多様な運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善事業」報告集の作成 ・事業の成果について、市内各中学校で共有することができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	678	608	
	国支出金	678	608	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
国の委託事業として行われた本事業は平成28年度のみで終了した。今後は、「桑名市部活動ガイドライン」に沿って、本事業の成果を各市立中学校で共有し、部活動支援に関する課題解消を図っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業 名称	中事業 人権教育推進事業費 (うち道徳教育総合支援事業分)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校人権教育推進事業費
事業目的				
児童生徒を取り巻く社会の変化に伴い、モラル意識や規範意識、課題解決意識等、児童生徒の道徳性の育成が期待されている。こうした課題を視野に入れ、児童生徒が夢や希望を持ちよりよく生きる力の育成のため、道徳教育の推進を図る。				
事業内容				
市立小中学校道徳教育推進教師への研修会の実施 推進校(星見ヶ丘小学校)への外部講師派遣(研究推進への指導・助言) 推進校(星見ヶ丘小学校)における公開発表会(平成29年2月3日)の開催				
事業成果				
・各校の道徳教育推進教師38名に対して研修会を行い、全体計画や年間指導計画及び道徳教育の別業の作成について学ぶとともに、道徳教育の実践について理解を深めることができた。 ・学習指導要領に基づく指導方法について研修を行った。 ・外部講師を招聘し、道徳教育に係る課題や基本的な考え方及び授業づくりについて指導を受け、教師の意識を向上させることができた。 ・平成29年2月3日に星見ヶ丘小学校において研究発表会を行い、全国から集まった参観者と道徳の時間の指導方法等について協議をし、道徳教育の充実に努めた。				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	700	700	
	国支出金			
	県支出金	700	700	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
小学校は平成30年度に、また中学校は平成31年度に道徳の教科化が実施されることを受け、子どもたちのさらなる豊かな心情及び道徳的な態度を育成すること、並びに教師の指導力向上や地域の特色を生かした道徳教育の推進を目指し、引き続き事業を実施していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業 名称	中事業 資料編集事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校人権教育推進事業費
事業目的				
副読本「あゆみ」を活用し学ぶことにより、差別をなくそうとする意欲や実践力を育て、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために行動できる市民を育てる。				
事業内容				
本市の人権のあゆみを伝えるため、近現代の資料を基に平成11年度執筆編集した副読本「あゆみ 小学校」「あゆみ 中学校」及び平成12年度に執筆編集した教師用指導書『『あゆみ』の研究と指導 小学校』『『あゆみ』の研究と指導 中学校』の改訂版を執筆編集し、平成29年度より小中学校で活用する。初版編集から15年を経た今なお差別は存在している。またインターネットによる人権侵害等、新たなかたちで子どもたちが差別の被害者、加害者になる可能性がある。初版本の内容をふまえ、新たにこの15年の人権のあゆみや、今なお存在する差別の現状を加えた内容とする。 ・アドバイザーへの報償費 ・「あゆみ 小学校」「あゆみ 中学校」、「『あゆみ』の研究と指導 小学校」「『あゆみ』の研究と指導 中学校」印刷製本費				
事業成果				
本市で大切にしてきたなかまづくりのイメージを全教職員が共有しすすめていくこと、差別と闘いたくましく生きた人の姿から、部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消していくための行動について考えることを視点として、副読本「あゆみ」の改訂を行った。そして、改訂した副読本「あゆみ」小学校版、中学校版を、市立小学校6年生全児童、中学校1年生全生徒、小中学校全教職員に配付することができた。				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	2,570	828	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,570	828	
今後の方向性とその理由				
今後は、学習指導要領の改訂や教科書採択の機会に「あゆみ」の関係箇所の見直しを図り、必要に応じて改訂を行っていく。また、平成29年度には教師用指導書『『あゆみ』の研究と指導』の編集及び印刷製本を行う。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 多文化共生ひとづくり推進事業費	予算区分	款 項 目 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 外国人児童生徒教育推進事業費	
事業目的				
多文化社会において共生をめざすための第一歩として、外国人児童生徒への初期対応指導は特に重要となる。そこで外国人児童生徒数の増加と使用言語の多様化の現状を受け、初期対応指導とともに学習支援の充実を図る。				
事業内容				
○外国人児童生徒への初期対応指導、日本語指導、学習補充を行う。 ・外国人児童生徒教育推進非常勤協力員の小中学校への派遣				
事業成果				
平成28年4月1日から平成29年3月末までの期間、日本語指導が必要な外国人児童生徒の転入が36人あった。その児童生徒らへの初期対応指導・日本語指導・学習補充を行った。 ＜28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・ふるさと応援基金繰入金 796千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	800	796	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	800	796	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
増加傾向にある外国人児童生徒に対して、今後も初期対応指導・日本語指導・学習補充等の支援を継続していく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 学校・園再編推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校・園再編推進事業費
事業目的				
学校教育あり方検討委員会において調査及び審議を行い、子どもたちにとって望ましい学校教育環境を整える。				
事業内容				
学校教育あり方検討委員会において、公立小中学校の現状と課題等を整理しつつ、市民意識調査を実施し、小中一貫教育の研究や小規模校への対応等も含めた、子どもたちにとって望ましい学校教育環境のあり方について中学校区を基本に検討していく。				
事業成果				
本市の望ましい学校教育環境のあり方を検討するため、平成28年5月11日に学校教育あり方検討委員会を設置し、平成29年3月23日まで、先進地への視察も含め全11回の審議を行った。 また、答申をまとめる際の参考とするため、市民3,000名（無作為抽出）・小学6年生・中学1年生・教職員へのアンケート調査を実施したことにより、小中一貫教育・学校統廃合等の考え方について貴重な意見を得ることができ、委員会の審議を進める上で大変参考になった。 なお、審議の集大成である答申は平成29年4月28日に教育長に手交された。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	3,590	3,448	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,590	3,448	
今後の方向性とその理由				
本市に合った形で小中一貫教育を導入するため、多度中学校区を小中一貫教育のモデル地区とし、より効果を得られやすいとされる施設一体型小中一貫校の設置に向けた諸準備を行っていく。併せて、学校施設の複合化についても市長部局と連携を図りながら検討を進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課・学校教育課

事業 名称	中事業 就園・就学管理システム事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 行政情報化事業費
事業目的				
迅速に学齢児童生徒の情報を捉え、就学事務を効率化することで不就学を防止し、教育の機会を保障する。就学援助の受給資格認定事務、学用品費・給食費等の支給事務の効率化を図るとともに、番号法関係事務に円滑に対応する。私立幼稚園就園奨励費の算定・支給事務の効率化を図る。				
事業内容				
○就園・就学管理システムを導入し、運用する。 ・導入作業料 5,508千円 ・システム使用料 679千円 ・システム保守料 616千円				
事業成果				
システム導入により就学事務の効率化、就学援助の受給資格認定事務、学用品費・給食費等の支給事務の効率化を図れた。また、私立幼稚園就園奨励費の算定・支給事務の効率化を図れた。 ・平成28年4月：契約、システム開発着手 ・平成28年6月：学齢簿システム、私立幼稚園就園奨励費システム 仮稼働（運用テスト） ・平成28年7月：学齢簿システム、私立幼稚園就園奨励費システム 本稼働 ・平成28年12月：就学援助システム 仮稼働（運用テスト） ・平成29年1月：就学援助システム 本稼働				
決算額（単位：千円）				
		28年度 予算現額（繰越含）	28年度 決算額（繰越含）	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	6,805	6,803	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,805	6,803	
今後の方向性とその理由				
本事業は、平成28年度のみ行われた臨時の事業であり、事業完了となった。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 ジュニアサミット開催記念事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 教育総務費 教育振興費 事業 ブランド推進事業費
事業目的				
次世代を担う小中学生を対象に、ISSに長期滞在し大きな成果を上げた油井飛行士と直接に触れ合い、世界や宇宙を身近に感じることができる貴重な体験をさせ、児童・生徒がグローバルな視点を持ち視野を広げると共に、夢を持ちその夢に向かって努力するきっかけを作る。				
事業内容				
①ジュニアサミット開催記念事業として、JAXAが公募した油井宇宙飛行士ミッション報告会の開催 ②宇宙に浮かぶ実験室(きぼう)の実験 ③宇宙の仕事のトークショー				
事業成果				
・小中学生が、油井宇宙飛行士の体験談を直接聞くという貴重な体験をすることにより、世界や宇宙を身近に感じられるようになり、グローバルな視点を持ち視野を広げると共に、夢を持ちその夢に向かって努力するきっかけを作れた。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 510千円 ・ジュニアサミット開催記念事業協賛金 100千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	613	610	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	610	610	
	一般財源	3		
今後の方向性とその理由				
本事業は、平成28年度のみ行われた臨時の事業であるため、今後は継続することなく廃止とする。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 適応指導教室事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育・研究所費 適応指導教室事業費
事業目的				
小中学生を対象に、不登校児童生徒数の増加に伴い、早期発見や早期対応の取り組みや不登校の未然防止を図る。				
事業内容				
①適応指導教室に通所児童生徒の指導及び援助を行う。 ②不登校児童生徒の保護者の相談に応じる。 ③市内の長期欠席者の実態把握を行い、定期的に学校訪問を実施し、その相談に応じると共に電話相談に応じる。				
事業成果				
全国と比較して通所率は高い。 ①不登校児童生徒の心身の安定を図る場としての役割を果たしている。 ②児童生徒が学校復帰を果たし、中学校卒業後の進路を見つけ成果を上げている。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・適応指導教室事業費町負担金 303千円				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	7,084	6,935	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	304	303	
	一般財源	6,780	6,632	
今後の方向性とその理由				
不登校児童生徒の心身の安定を図り、児童生徒が学校復帰を果たせるよう、引き続き指導・支援を行っていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
事業目的				
快適な教育環境を保つため小学校施設や設備を改修し、施設の長寿命化を図る。				
事業内容				
○小学校施設 ・校舎、屋内運動場の外壁・屋根防水工事 ・給排水設備改修工事 ・電気設備改修工事				
事業成果				
・修徳小学校 北館屋上防水工事を実施し、施設の長寿命化を図った。(8,428千円) ・多度北小学校 屋内運動場屋根防水工事を実施し、施設の長寿命化を図った。(1,685千円) ・七和小学校 放送設備取替工事を実施し、快適な教育環境を保った。(4,435千円)				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	14,863	14,548	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	13,800	13,500	
	その他			
	一般財源	1,063	1,048	
今後の方向性とその理由				
本事業は、平成28年度のみ行われた臨時の事業であり、事業完了となった。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 大山田東小学校校舎増築事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校建設費 学校建設事業費
事業目的				
住宅団地開発等により児童数の増加が続く大山田東小学校の教室不足に対応するため、幼稚園舎(平成28年3月閉園予定)を取り壊し、その敷地に校舎を増築することで、教室の確保を図る。				
事業内容				
<平成27年度通次繰越分(決算額)> ・実施設計業務委託料 26,981千円 ・地質調査業務委託料 1,241千円 ※平成27年度事業名は大事業名「校舎建設事業費」中事業名「大山田東小学校校舎増築事業費」である。 <平成28年度当初予算分(決算額)> ・申請手数料(建築許可申請手数料ほか) 536千円 <平成28年度当初予算分(予算額)> ・申請手数料 2,031千円(次年度へ通次繰越) ・幼稚園舎解体工事費 14,904千円(次年度へ通次繰越) ・校舎増築工事費 283,841千円(次年度へ通次繰越) ・工事監理業務委託料 13,627千円(次年度へ通次繰越)				
事業成果				
幼稚園舎解体及び校舎増築工事実施設計業務委託、地質調査業務委託を完了し、平成30年4月の増築校舎供用開始に向けて着実に事業を実施した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
	国支出金	352,939	28,758	28,222
	県支出金	42,783		
	地方債			
	その他	292,200	26,800	26,800
	一般財源			
		17,956	1,958	1,422
今後の方向性とその理由				
平成27～29年度の継続費で、平成30年4月の増築校舎供用開始に向けて、事業を実施する。 平成29年度は、旧大山田東幼稚園舎の解体工事後、校舎の増築工事を実施する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 就学前施設再編整備費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 幼稚園費 幼稚園費 施設整備費
事業目的				
公立幼稚園の再編を円滑に実施するため、園舎等の整備を行い、安全・安心な施設環境を整える。				
事業内容				
再編に伴う、広域の通園などに対応できるよう送迎用駐車場整備等を行う。 ・光陵幼稚園(旧大山田北幼稚園)送迎用駐車場整備等 3,378千円 ・陵成幼稚園(旧藤が丘幼稚園)送迎用駐車場整備等 459千円 ・光風幼稚園(旧修徳幼稚園)送迎用駐車場整備等 4,692千円				
事業成果				
再編準備及び、再編後の幼稚園において送迎用駐車場の台数の不足に対応した。 ・光陵幼稚園(旧大山田北幼稚園)送迎用駐車場の拡張工事の実施 ・陵成幼稚園(旧藤が丘幼稚園)送迎用駐車場の拡張工事の実施 ・光風幼稚園(旧修徳幼稚園)当初は民間駐車場の借用を考えていたが、適当な場所が見つからなかったため、補正予算にて、修徳小学校地内で駐車スペース拡張工事を実施				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	9,929	9,756	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,600	4,400	
	その他			
	一般財源	4,329	5,356	
今後の方向性とその理由				
平成30年度の陽和中学校ブロック、正和中学校ブロックの再編に向け、引き続き安全・安心な施設環境となるよう整備を行う。また、再編後の幼稚園の課題を整理し、必要な整備を行う。 「桑名市就学前再編実施計画」における再編については平成30年度で終了となる。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設改修事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 幼稚園費 幼稚園費 施設整備費
事業目的				
快適な教育環境を保つため幼稚園施設や設備を改修し、施設の長寿命化を図る。				
事業内容				
○幼稚園施設の改修等:9,775千円 ・園舎、遊戯室の外壁・屋根防水工事 ・給排水設備改修工事 ・電気設備改修工事 ・消火設備、防火設備改修工事等				
事業成果				
光陵幼稚園(旧大山田北幼稚園)の園舎屋根維持修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図った。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	9,775	9,775	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	9,000	9,000	
	その他			
	一般財源	775	775	
今後の方向性とその理由				
本事業は、平成28年度のみ行われた臨時の事業であり、事業完了となった。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 生涯学習推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 社会教育総務費 生涯学習振興事業費
事業目的				
市民の生涯学習を推進するための基本的な考え方や方向性を体系的に整理し、施策を総合的・効果的に進める新計画の策定を行い、生きがいづくり、健康づくり、そして地域づくりを積極的に進めていこうとする市民ニーズに応える。				
事業内容				
・生涯学習推進計画策定委員会の開催 ・生涯学習に関する市民意向調査の実施 ・現状分析、課題検討及び計画案の作成 ・計画策定、計画書の作成				
事業成果				
・平成27年度から継続して生涯学習推進計画策定委員会を設置し、平成28年度は会議を2回開催して、学識者及び市民の代表による意見を計画に反映することができた。 ・平成28年7月15日～8月15日に計画案に対するパブリックコメントを実施し、広く市民から意見を募集して、寄せられた意見を考慮した計画を策定することができた。 ・計画冊子及び計画概要版を各500部作成し、また市ホームページでも公表して、市民に対し今後の生涯学習施策の方向性を示すことができた。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・コピー使用料 12千円				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	5,757	5,461	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		12	
	一般財源	5,757	5,449	
今後の方向性とその理由				
今後は平成29～36年度までの8年間、新計画に基づき、庁内の関連部署と連携しながら生涯学習施策を進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業 名称	中事業 特別展示費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 博物館費 ブランド推進事業費
事業目的				
三重県指定文化財に指定された「村正」などのお披露目を兼ね、近年注目を浴びる刀剣の展覧会を9月に開催する。また、ユネスコ無形文化遺産への登録が期待される石取祭(「山・鉾・屋台行事」のひとつ)の大規模な展覧会を11月に開催する。両展覧会を通じ、「ホンモノ」からふるさと桑名への愛着を深め、あわせて全国から集客を図り桑名市のブランド推進を図る。				
事業内容				
「村正展」全国より貴重な刀剣「村正」を借用し、地元桑名において展覧した。 会期 平成28年9月10日～10月16日 出品点数77件 主な出品作品 《刀 銘 勢州桑名住村正》(東京国立博物館蔵)、《脇指 銘 村正》(熱田神宮蔵)等 「祭礼の美展」ユネスコ無形文化遺産、「山・鉾・屋台行事」登録を祈念して、石取祭及び桑名を全国に発信する絶好のPRの機会であることから、祭礼に用いる美術資料を中心に展覧会を開催した。 会期 平成28年11月5日～12月11日 出品点数47件 主な出品作品 《祇園祭礼図屏風》(京都国立博物館蔵)、《西船馬町本楽用水引幕楓樹模様綴錦水引幕(旧幕)》(西船場町自治会蔵)				
事業成果				
「村正展」入館料 500円 入館者数 14,917人 開館日数 32日 入館料 6,498,800円 会期 平成28年9月10日～10月16日 「祭礼の美展」入館料 500円 入館者数 1,063人 開館日数 31日 入館料 315,800円 会期 平成28年11月5日～12月11日 「村正展」では、全国から多くの方にお越しいただき、桑名市街地域の活性化を創出した。またyahoo!のトップニュースに掲載されるなど各種メディアにおいて取り上げられ、桑名市をPRすることができた。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 3,963千円 ・博物館使用料 1,801千円 ・刊行物等売払収入 452千円 ・文化事業助成金 500千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,463	6,716	
	一般財源	282		
今後の方向性とその理由				
文化芸術振興基本法第4条(地方公共団体の責務)、博物館法第2条・第3条(定義・博物館の事業)に基づく事業であり、桑名の持つ「ブランド」を全国に発信する上で有用な事業である。今後も桑名市のブランド推進につながる展示を開催する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業名称	中事業 文化財保護普及費	予算区分	款 項 目 教育費 社会教育費 文化振興費 大事業 ブランド推進事業費	
事業目的				
多度のイヌナシ自生地では、平成16年度から保全活動を継続的に実施している。その成果により平成22年度に国指定天然記念物に指定された。周辺環境も含めた保護が必要であり、平成25年度から3か年で自生地と周囲の環境調査を実施した。 あらたに得られた知見を踏まえ今後の保護の指針となる保護管理計画を策定し、今後のイヌナシ保護に資する。				
事業内容				
イヌナシ保護管理計画策定のため委員会を2回開催する。 追加調査を実施し、保護管理計画書を刊行する。				
事業成果				
多度のイヌナシ自生地 平成25年度 測量調査 平成25～27年度 環境調査・報告書作成 平成28年度 保護管理計画策定 イヌナシ保護管理計画策定のため委員会を2回開催し、追加調査を実施し、保護管理計画書を刊行した。 保護計画を策定することで、保護の指針となり、文化財を後世へ継承していくことが可能となった。 ＜28年度決算額その他財源の内訳＞ ・ふるさと文化基金繰入金 1,171千円 ・市民会館入場料 228千円 ・利子収入 52千円				
決算額 （単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	8,810	8,686	
	国支出金	1,378	1,378	
	県支出金	211	211	
	地方債			
	その他	1,990	1,451	
	一般財源	5,231	5,646	
今後の方向性とその理由				
今後は策定した保護計画をもとに、保全活動を進めていく。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業 名称	中事業 文化財保存事業費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 社会教育費 文化振興費 事業 ブランド推進事業費
事業目的				
文化財保護の啓発や文化財調査及び修理を行い、桑名のブランド力の維持発展を図る。				
事業内容				
1. 諸戸家住宅、庭園の文化財保存整備事業補助金については、文化財の価値を保全するために国の文化財修理指針に沿っての改修・整備に補助を行う。工期は、職人不足や資材の値上がり等の影響により2年程の遅れが出ているため、平成33年度までを予定している。 2. 市の有形文化財にも指定されている西船馬町の祭車をはじめ石取祭の祭車の老朽化が進んでおり、修理事業に補助を行う。今後、保存伝承委員会の指導のもと計画的に修理事業を行うことで、地域の誇りとして石取祭が継承されていくための礎とする。 3. 八幡神社獅子舞の獅子頭修理事業に対し補助を行う。				
事業成果				
1. 平成28年度 玄関及び座敷、洋館の内部修復工事、玉突場の木部組立、内部構造補強他、溝渠護岸修復工事、溝渠護岸及び石組築山試掘調査、写真測量(15,710千円) 2. 平成28～29年度 西船馬町：祭車漆修繕(1,640千円) 3. 事業を中止する報告書の提出があったため、中止となった。 それぞれの修理事業を補助することで文化財の修復が進み、文化財を後世へ継承していくことが可能となった。				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	19,038	18,283	
今後の方向性とその理由				
文化財は市民・国民の宝であるだけでなく、桑名市の重要な観光資源の1つである。引き続き指定文化財を後世に伝えていくため、事業を継続する。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光文化課

事業 名称	中事業 文化事業開催費	予算 区分	款 項 目 大	教育費 社会教育費 文化振興費 事業 ブランド推進事業費
事業目的				
桑名石取祭の祭車行事(石取祭)は、平成27年3月に山車を用いる他の祭礼とあわせてユネスコ無形文化遺産、「山・鉾・屋台行事」として無形文化遺産代表一覧記載に向けて再度拡張提案された。平成28年秋に再度検討される見通しのため、それにあわせ広く告知や記念イベントを行い、桑名市のブランド推進を図る。				
事業内容				
ユネスコ登録推進・啓発プロジェクト事業委託(1,803千円) ・懸垂幕、横断幕、ポスター、チラシ等を用いた告知 ・登録決定の際には記念イベントの開催				
事業成果				
ユネスコ無形文化遺産へ登録決定後、チラシ・ポスター・懸垂幕・横断幕・リーフレット・バナー等を作成し、石取祭のユネスコ無形文化遺産登録についてPRを行い、桑名市のブランド推進を図った。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ふるさと応援基金繰入金 1,803千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	1,803	1,803	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,803	1,803	
	一般財源			
今後の方向性とその理由				
今後も作成した横断幕等を活用し石取祭をPRし、桑名市のブランド推進を図る。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校教育課

事業名称	中事業 学校給食管理運営費	予算区分	款 項 目 大 事業	教育費 保健体育費 学校保健体育費 学校給食事業費
事業目的				
学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供し、心身の健全な発達を図る。				
事業内容				
正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。平成29年1月より新たに2校(計10校)において民間業務委託を実施した。また、委託校においては、各校に衛生管理責任者が必要であるため、市で採用する栄養職員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。				
事業成果				
小学校給食では既存の給食施設を使用して、逐次自校方式の委託を行い、合理化、効率化を図ることができた。また、老朽化の進んだ給食備品の買換え、施設修繕及び全ての調理員に衛生管理・アレルギー対応研修を行い、衛生管理等徹底することにより安全・安心な学校給食を提供することができた。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	285,722	271,544	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	285,722	271,544	
今後の方向性とその理由				
正規調理員が平成29年度末で1人、平成30年度末で4人が退職することから、平成30年4月から新たに2校で給食調理業務等を民間業者に委託する予定である。				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 スポーツ施設整備費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
事業目的				
スポーツ施設を整備することにより、市民が気軽にスポーツ活動できる場を提供し、健康増進や医療費の抑制等につなげる。				
事業内容				
深谷外田地区にある桑名市土地開発公社保有地の買戻しを行う。				
事業成果				
平成29年度以降の整備事業に向けて、深谷外田地区にある桑名市土地開発公社保有地の買戻しを行った。				
決算額（単位:千円）				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	386,840	386,839	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	367,400	367,400	
	その他			
	一般財源	19,440	19,439	
今後の方向性とその理由				
事業目的の達成のため、平成29年度以降は次のとおり順次整備事業を行う。 ・平成29年度 下深谷外田地内多目的運動広場測量設計 ・平成30年度 下深谷外田地内多目的運動広場整備事業				

平成28年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業 名称	中事業 海洋センター施設改修事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
事業目的				
利用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。				
事業内容				
天井仕上材(ケイカル板、鉄製見切り)落下防止対策及びトイレ改修工事 ※その他財源はB&G地域海洋センター修繕等助成金を充当				
事業成果				
・平成28年10月14日 長島B&G海洋センター体育館天井落下防止及びトイレ改修工事完了 ・平成29年1月4日 長島B&G海洋センター体育館運営再開 ・利用者数 1月:800名 2月:853名 3月:1,238名 計2,891名 休館前3か月平均:1,568名 ・利用者数は順調に伸びており、休館前の平均値に近づいている。 <28年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・B&G地域海洋センター修繕助成金 4,700千円				
決算額 (単位:千円)				
		28年度 予算現額(繰越含)	28年度 決算額(繰越含)	うち28年度決算額 繰越分
事業費	計	8,638	8,638	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	3,700	3,700	
	その他	4,700	4,700	
	一般財源	238	238	
今後の方向性とその理由				
今後も安全性に配慮し、利用しやすい施設として運営していく。				

再生紙を使用しています。